

SDGs未来都市等進捗評価シート

10 月 28 日(月)ヒアリング実施分

	ヒアリング時間	自治体名 (選定年度)	(参考) ご担当委員	
①	13:40 ~ 14:05	東京都東村山市 (2023 年度モデル事業選定)	秋山委員	重藤委員
②	14:10 ~ 14:35	新潟県佐渡市 (2022 年度未来都市選定) (2023 年度モデル事業選定)	秋山委員	関委員
③	14:40 ~ 15:05	石川県野々市市 (2023 年度モデル事業選定)	村上座長	関委員
④	15:10 ~ 15:35	千葉県市原市◇ (2021 年度モデル事業選定)	重藤委員	藤田委員
⑤	15:50 ~ 16:15	山梨県 (2023 年度モデル事業選定)	竹本委員	藤田委員
⑥	16:20 ~ 16:45	島根県松江市 (2023 年度モデル事業選定)	重藤委員	関委員
⑦	16:50 ~ 17:15	宮崎県延岡市 (2023 年度モデル事業選定)	浅見委員	城山委員

◇は委員希望によるヒアリング都市

ワンランク上のベッドタウン東村山～SDGs ビジョン「笑顔つながる東村山」を目指して～

東京都東村山市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

東村山市は、東京都心から30km圏内に位置するベッドタウンである。市の総人口は2011年をピークに減少傾向へ転じ、就労と消費の両面を市外に依存する傾向が強い。高架下の活用による交流の場づくりや、都心部と比較して共働き世帯が多いことを踏まえた女性が働きやすい環境整備、職住近接、ワークライフバランスの向上などが求められている。また、都心近郊にありながら豊かな自然環境が残る地域特性を活かし、市民が農業や農地、農産物と触れ合う機会を増やすことを目指している。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

ワンランク上のベッドタウンを目指すカギとして、特に女性活躍推進に取り組む。時間と空間にとらわれない「子育てデジタルワンストップサービス」で子育て支援や社会復帰の促進を行うとともに、地域事業者の意識改革、職場改革を進める。行政ポイントや「SDGsオープンラボ」をはじめとするプラットフォームを活用し、市民の行動変容を促し、「笑顔つながる好循環」を生み出す。また、豊かなみどりを拠点として人とのつながりを創出し、互いに支え合える共生社会をつくる。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- デジタルワンストップサービス「たのしみむらやまポータル」の運用
市が提供する複数のサービスを本ポータルに集約し、利便性の向上を図ると同時に、利用者一人一人の属性や興味に応じてパーソナライズ・最適化された情報をプッシュ型で提供することで、訴求効果を高め、各取組への市民参加を促す。
- 包括指定管理者制度による公園施設の整備
Park-PFIを活用し、公園施設等の維持管理水準や市民サービスのさらなる向上を目指す。

5. 取組推進の工夫

「SDGsパートナー認定制度」を通じて市内でSDGsの推進に積極的に取り組む事業者・団体・教育機関・個人の活動を後押しするとともに、各主体の情報共有・連携構築の場として「SDGsオープンラボ」を定期的開催している。

6. 取組成果

「SDGsパートナー」や青年会議所を中心に「SDGs推進事業実行委員会」が発足し、SDGs推進に繋がる新たな事業やアイデアを募集する「東村山市わたしたちのSDGsアイデアコンテスト（市制施行60周年記念事業）」が開催された。全494件の応募から2部門5コースのグランプリが選出され、アイデア実現に向けた活動が進められている。
市内で排出される温室効果ガス（主にCO2）の発生源として、最も多くを占める家庭部門の排出削減を進めるため、家庭で使用する電力を再生可能エネルギー電力に切り替えた市民に対して「デジタル地域ポイント」を支給し、環境-経済の連動による自律的好循環の形成を目指した。

7. 今後の展開策

「ワークライフバランス推進優良企業制度」の運用を開始し、市内企業の取組の評価と見える化を進めている。
「SDGsパートナー」の取組の見える化及び「宣言制度」から「認証制度」へのレベルアップを目的に、新たに「スターパートナー認定制度」を開始した。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- 埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム市町村分科会（令和6年5月17日開催）における取組事例の紹介

SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

東京都東村山市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

ワンランク上のベッドタウン東村山
～SDGsビジョン「笑顔つながる東村山」を目指して～

ワンランク上のベッドタウン～SDGsで笑顔つながるプロジェクト～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

ワンランク上のベッドタウン東村山～SDGsビジョン「笑顔つながる東村山」を目指して～

（2）2030年のあるべき姿

コロナ禍で普及したテレワークにより、働く環境が変わり、「ベッドタウン」の人気復活の兆しがみられる中、寝に帰るまちから脱却し、魅力を高めることが、まちの持続可能性を高めるために必要である。トトロのモデルにもなった武蔵野の雑木林や農地等の豊かな自然環境、戸建住宅を中心とした比較的安価で良好な住宅、子育て環境と教育の質の高さ、身近な買い物に便利な環境が整い、あわせて小規模だが地元資源を生かした地域産業の集積の強みを生かしつつ、経済・社会・環境の三側面で更なる魅力ある取組を進める。それらを調和させ、都心へ30分という交通アクセスの至便性を活かして、都心との連携の中で、住まうこと、働くこと、生活することの3機能が相乗効果を発揮することで、ワンランク上のベッドタウンへと進化し、リードする郊外都市として、選ばれるまちを実現する。

（3）2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済				社会			環境			
11 住み続けられるまちづくりを	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	8 働きがいも経済成長も	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	17 パートナーシップで目標を達成しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 気候変動に具体的な対策を	11 住み続けられるまちづくりを	15 陸の豊かさも守ろう

（4）2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	東村山駅の乗降人員（西武新宿線）【11.2】	2022年4月	39,397 人/日	2023年	44,228 人/日	2030年	50,000 人/日	45.6%
2	2023年度以降の女性創業者数（累計）【4.4,5.1,5.4,5.5,8.1,8.2,8.3,9.1,9.2】	2023年3月	16 人 ※参考値	2024年3月	12 人	2030年	70 人	17.1%
3	待機児童数【4.2,5.4】	2022年4月	7 人	2023年4月	22 人	2030年	0 人	-214.3%
4	SDGsパートナー認定制度の認定件数（累計）【17.17】	2023年2月	130 件	2024年3月	315 件	2030年	830 件	26.4%
5	緑被率【6.6,11.7,15.1,15.2】	2022年4月	26.30 ha	2023年4月	データなし ※2023年は調査を実施しないため	2030年	26.30 ha	-
6	公園、緑地面積【6.6,7.11,15.1,15.2】	2022年4月	344.53 ha	2023年4月	340.15 ha	2030年	344.53 ha	98.7%
7	再生可能エネルギー導入量【7.2】	2020年4月	11,465 kw	2023年3月	13,950 kw	2030年	19,933 kw	29.3%

（5）「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標3：「待機児童数」
 - ・待機児童数は流動的な保育ニーズと連動した実績となるため、記載の進捗状況となった。引き続き当市における保育ニーズを把握しながら、待機児童数の減少に向けた取組を進めていく。
- 地方創生・地域活性化への貢献
 - ・デジタルワンストップサービス「たのしむらやまポータル」の運用を開始した。利用者一人ひとりの属性や興味に応じてパーソナライズされた情報をプッシュ型で提供することで、訴求効果を高め、市民の意識啓発や行動変容を目指している。
 - ・東村山市独自のデジタル地域通貨「アインPay」の運用を開始し、市内経済の循環や市民生活の質の向上を目指している。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2024年 実績	2025年 実績	2025年 目標値	達成度 (%)
1	東村山駅周辺の整備	マーケットイベント「そらいち東村山」等に関わる人数（累計）	2022年5月 14 人	2023年 133 人			2025年 70 人	212.5%
2	東村山市女性創業塾	2023年度以降の女性創業者数（累計）	2023年2月 9 人	2024年3月 12 人			2025年 30 人	14.3%
3	女性デジタル人材育成事業	女性デジタル人材育成事業の参加人数（累計）	2023年2月 データなし ※未実施	2023年度 30 人			2025年 45 人	66.7%
4	待機児童解消に向けた取組	待機児童数	2022年4月 7 人	2023年4月 22 人			2025年 0 人	-214.3%
5	子ども子育てデジタルワンストップサービス事業	15歳～49歳の女性人口に対する0～3歳児の人口の比率	2023年1月 13.8 %	2024年1月 13.4 %			2025年 - % ※対前年比毎年度1.25%増	95.7%
6	野火止用水護岸整備事業、淵の森緑地護岸整備事業	2023年度以降新たに保全した公園・緑地などの面積（累計）	2023年2月 データなし	2023年 0.0 ha			2025年 4.6 ha	0.0%
7	電力の地産地消推進事業	温室効果ガス（CO2）排出量	2019年度 428 千t-CO2	2021年度 433 千t-CO2			2030年 241 千t-CO2	-2.7%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

2021年9月に運用を開始した「SDGsパートナー認定制度」は、地方創生SDGs登録・認証制度ガイドラインに基づくSDGs宣言制度であり、2024年3月現在で認定パートナー（事業者、団体、教育、個人）数は315件まで拡大した。

SDGsをキーワードに、持続可能なより良い東村山を実現するため、行政、市民、事業者、団体等の市に関わる全ての人が自由に交流・連携していくためのプラットフォームである「SDGsオープンボ」を継続的に開催し、自律的好循環の形成に向けた新たな連携構築に寄与した。

「SDGsパートナー」や青年会議所を中心に「SDGs推進事業実行委員会」が発足し、SDGs推進に繋がる新たな事業やアイデアを募集する「東村山市わたしたちのSDGsアイデアコンテスト（市制施行60周年記念事業）」が開催された。

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標3：「女性デジタル人材育成事業の参加人数（累計）」（再掲）
・本育成事業に対しては募集人数20名に対し、76名の応募があり、選考の結果30名を参加対象者とした。
- 指標4：「待機児童数」（再掲）
- 指標6：「2023年度以降新たに保全した公園・緑地などの面積（累計）」
・設計段階のため記載の数値となった。

（4）有識者からの取組に対する評価

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業又は取組名

ワンランク上のベッドタウン～SDGsで笑顔つながるプロジェクト～

(2) モデル事業又は取組の概要

ワンランク上のベッドタウンを目指すカギとして、女性活躍推進に取り組む。時間と空間にとらわれない「子育てデジタルワンストップサービス」で子育て支援や社会復帰の促進を行うとともに、地域事業者の意識改革、職場改革を進める。また、豊かなみどりを拠点に人とのつながりを創出し、互いに支え合える共生社会をつくる。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 社会実験マーケットイベント「そらいち東村山」の開催	①-1 「第2回そらいち東村山」を東村山駅東口及び西口で開催した（令和5年3月）	東村山駅周辺におけるマーケットイベント開催回数（累計）	2023年2月 1回	2024年3月 2回			2025年 3回	50.0%
【経済】 ①-2 東村山市女性創業塾 ①-3 中小企業等デジタル化推進支援事業 ①-4 女性デジタル人材育成事業	①-2 女性創業塾（全5回）を開催した。 ①-3 デジタル化推進の支援を行った（計10社） ①-4 「東村山でじたる女子プロジェクト」を実施した（参加者数：計30人）	2023年度以降の女性創業塾参加人数（累計）	2023年2月 データなし ※未実施	2023年度 12人			2025年 30人	40.0%
【社会】 ②-1 「子育てデジタルワンストップサービス」の提供	②-1 デジタルワンストップサービス「たのしむらやまポータル」の運用を開始した（令和6年2月）	子育てデジタルワンストップサービスの登録者数（累計）	2023年2月 データなし ※未実施	2024年3月 334人			2025年度 3,600人	9.3%
【社会】 ②-1 「子育てデジタルワンストップサービス」の提供	②-1 デジタルワンストップサービス「たのしむらやまポータル」の運用を開始した（令和6年2月）	子育てデジタル講座利用者数（累計）	2023年2月 データなし ※未実施	2024年3月 41人			2025年 505人	8.1%
【社会】 ②-2 女性のキャリアアップを支援する団体と連携した女性の就労支援事業	②-2 「東村山でじたる女子プロジェクト」を実施した（参加者数：計30人）	2023年度以降の女性活躍推進講座受講者数（累計）	2023年2月 データなし ※未実施	2024年3月 30人			2025年 60人	50.0%
【社会】 ②-3 デジタル地域通貨「アインPay」の運用を開始した（令和5年12月） ②-4 「東村山市わたしたちのSDGsアイデアコンテスト」の実施	②-3 デジタル地域通貨「アインPay」の運用を開始した（令和5年12月） ②-4 「東村山市わたしたちのSDGsアイデアコンテスト」を開催し、2部門5コースに対し、計494件の応募があった。	デジタル地域通貨ポイントユーザー数	2023年2月 データなし ※未実施	2024年3月 14,244人			2025年 10,000人	142.4%

2. 自治体SDGsモデル事業

（3）三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
【環境】 ③-1 包括指定管理者制度による公園施設の整備と維持管理 ③-2 Park-PFIを活用した緑ける公園の整備	③-1 市立公園169施設について、包括指定管理者による整備と維持管理を行った。 ③-2 野菜の無人販売やマルシェ、ヨガ教室、指定管理者による様々なイベントが実施された。	2023年以降新たに保全した公園・緑地などの面積（累計）	2020年度 0.0 ha	2023年度 0.0 ha			2025年度 4.6 ha	0.0%
【環境】 ③-3 援農ボランティア育成事業 ③-4 チャレンジ農業支援事業 ③-5 市民農園・体験農園の開設支援事業 ③-6 農産物直売所利用促進事業	③-6 地産地消情報発信アプリ「ロカスタ」の運用を開始した。	市民農園、体験農園、農業体験公園の設置件数	2022年3月 10 件	2024年3月 14 件			2025年 11 件	400.0%

（4）「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標3：「子育てデジタルワンストップサービスの登録者数（累計）」 ・本サービスは2024年2月21日に運用を開始したため、記載の進捗状況となった。
●指標4：「子育てデジタル講座利用者数（累計）」 ・本サービスは2024年2月29日に運用を開始したため、記載の進捗状況となった。
●指標5：「2023年度以降新たに保全した公園・緑地などの面積（累計）」（再掲）
●指標6：「デジタル地域通貨ポイントユーザー数」 ・サービスの運用開始にあたっては、チャージ額の30%ポイント還元キャンペーン等を実施し、ユーザー確保及び市内経済の循環を目指した。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（1）三側面をつなぐ統合的取組名

オープンラボを通じた産官学金連携プロジェクト

（2）三側面をつなぐ統合的取組の概要

子育てデジタルワンストップサービスを活用し、市民ニーズに合ったプッシュ通知を行うとともに、行政ポイントによる行動変容を促す。各分野の取組で得られたデータは分析・効果測定を行い、情報基盤に集約する。SDGsオープンラボに、人、物、金、情報を集め、産官学金の連携を強化することで、オープンイノベーションを促す。

（3）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
「東村山市SDGsオープンラボ」の運営及び「SDGsアイデアコンテスト」の開催により、SDGsの理念を共有するステークホルダー同士の連携を促進した。 市内で排出される温室効果ガス（主にCO2）の発生源として、最も多くを占める家庭部門の排出削減を進めるため、家庭で使用する電力を再生可能エネルギー電力に切り替えた市民に対し、「デジタル地域ポイント」を支給した。	ワークライフバランス推進に向けて優れた取組を進めている市内事業者を表彰する制度の導入に向けた調整を行った。 デジタルワンストップサービス「たのしむらやまポータル」を通じてワークライフバランス推進に関する優良事例を周知したほか、デジタル子育て講座やオンライン相談サービスを通じて、不安の解消や意識啓発を行うことで、女性の社会復帰を後押しするとともに、デジタル人材育成事業への参加を促すことで、経済的な自立を目指す女性を支援した。	「たのしむらやまポータル」の導入により時間や場所を問わずに市のサービスを利用できる環境を構築することで、紙媒体での手続きや来庁の必要性を減らし、ペーパーレスや移動に係る温室効果ガスの削減を目指している。 なお、市役所庁舎の電力は水力発電所由来の再生可能エネルギー100%の電気であるため、デジタル化に伴う環境負荷に対してもトレードオフ解消の効果を生み出すことができる。

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 環境面のゴールを掲げたSDGsパートナー認定制度の認定件数（累計）	2023年2月 130 件	2024年3月 209 件			2025年 330 件	39.5%
2	【経済→環境】 オープンラボを通じて生まれた環境面の連携件数（累計）	2023年2月 2 件	2024年3月 6 件			2025年 20 件	22.2%
3	【環境→経済】 農業所得500万円以上の農家数	2021年3月 24 戸	2024年3月 データなし ※2023年度は調査を実施しないため			2025年 30 戸	-
4	【環境→経済】 農業者が新たに取引を開始した飲食店数（累計）	2021年3月 0 店	2023年3月 10 店			2025年 15 店	66.7%
5	【経済→社会】 ワークライフバランス推進優良企業制度受賞企業数（累計）	2023年2月 データなし ※未実施	2024年3月 データなし ※未実施			2025年 10 事業者	-
6	【経済→社会】 中小企業デジタル化支援対象事業者数（累計）	2023年2月 データなし ※未実施	2024年3月 10 事業者			2025年 30 事業者	33.3%
7	【社会→経済】【社会→環境】 子育てデジタルワンストップサービスの登録者数（累計）	2023年2月 データなし ※未実施	2024年3月 334 人			2025年 3,600 人	9.3%
8	【社会→経済】 女性デジタル人材育成事業の参加人数（累計）	2023年2月 データなし ※未実施	2023年3月 30 人			2025年 45 人	66.7%
9	【社会→環境】 2021年度以降に新規にデジタル化した手続や業務の総数（累計）	2022年4月 4 件	2024年3月 37 件			2025年 20 件	206.3%
10	【環境→社会】 市民農園、体験農園、農業体験公園の設置件数	2022年3月 10 件	2024年3月 14 件			2025年 11 件	400.0%
11	【環境→社会】 学校給食での地場産野菜納入率	2022年3月 15.3 %	2023年度 6.2 %			2025年 20.0 %	31.0%

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

SDGsをキーワードに、持続可能なより良い東村山を実現するため、行政、市民、事業者、団体等の市に関わる全ての人が自由に交流・連携していくためのプラットフォームである「SDGsオープンラボ」を継続的に開催し、自律的好循環の形成に向けた新たな連携構築に寄与した。

デジタルワンストップサービス「たのしむらやまポータル」の運用を開始した。利用者一人ひとりの属性や興味に応じてパーソナライズされた情報をプッシュ型で提供することで、訴求効果を高め、市民の意識啓発や行動変容を目指している。

東村山市独自のデジタル地域通貨「アインPay」の運用を開始し、市内経済の循環や市民生活の質の向上を目指している。市内で排出される温室効果ガス（主にCO2）の発生源として最も多くを占める家庭部門の排出削減を進めるため、家庭で使用する電力を再生可能エネルギー電力に切り替えた市民に対し、「デジタル地域ポイント」を支給する「再生可能エネルギー電力切替促進事業」を実施し、環境-経済の連動による自律的好循環の形成を目指した。

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標7：「子育てデジタルワンストップサービスの登録者数（累計）」（再掲）
・本サービスは2024年2月21日に運用を開始したため、記載の進捗状況となった。
- 指標8：「女性デジタル人材育成事業の参加人数（累計）」（再掲）
- 指標9：「2021年度以降に新規にデジタル化した手続や業務の総数（累計）」
・マイナポータル（びったりサービス）の活用により、子育て・介護関係の手続きを重点的にデジタル化した。高齢者向けのスマートフォン体験会やスマートフォン貸与事業を並行して実施し、「誰ひとり取り残さない」形でのデジタル化を推進している。

（7）有識者からの取組に対する評価

人が豊かにトキと暮らす黄金の里山・里海文化、佐渡

新潟県佐渡市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	佐渡市は、人口5万人、面積855km ² 、離島振興対策実施地域において国内最大の離島である。主な地域資源は、豊かな自然景観、国際保護鳥のトキ、世界文化遺産に認定された佐渡島の金山などがあげられる。主な課題は人口減少、少子高齢化による地域経済の縮小、集落機能の低下、ライフラインの危機があげられ、総合計画の各施策とSDGsの関係性を明確化し、経済・社会・環境の向上に取り組む。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	産官学民が連携するプラットフォームを設け、それぞれの得意分野を持ち寄り、地域の課題解決に寄与する多様なプロジェクトに取り組むことで、自然と共生した産業の発展や暮らしの実現および地域循環共生圏の考え方を取り入れ、経済、社会、環境の三側面の統合的な向上を図り、市民とともに佐渡のありたい未来を実現していく。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 具体事業の概要：産官学民連携共創プラットフォーム佐渡島自然共生ラボについては、竹の可能性探究、SDGs普及イベントの実施など、地域の課題解決に資する多様なプロジェクトの創出に向け取組を展開 官民連携の仕組み：島内外の産官学民の多様な主体が共創するプラットフォームとして機能 体制：佐渡市・・・フィールドの提供、佐渡市政策との連携 新潟大学・・・島内外の主体のコミュニティ形成・運営 NTTデータ・・・ラボの運営、地域課題に対するソリューションの検証	6. 取組成果 ■ 環境、脱炭素、資源循環等を推進する取組の推進 ○ 令和5年度SDGsモデル事業 ・ 竹イノベーション研究会による竹の活用方法研究 ・ 竹チップ舗装工事（放置竹林整備、竹の資源循環、温暖化対策） ・ 太陽光による再生エネルギー100%のEV充電ステーション整備（脱炭素社会） ○ 佐渡SDGsフェア開催 ・ 島内企業や研究者の取組発表 ・ 東京海洋大学客員教授・タレントの「さかなクン」による佐渡の魚の解説、クイズ等によるSDGs啓発 ・ 佐渡市総合戦略アドバイザーによる佐渡未来講座の実施		
5. 取組推進の工夫 共創プラットフォームでの多様な主体の参画によるシナジーを促すため、2023年度は主にSDGs関連イベントや地域課題解決を軸とした取組を展開。 佐渡島自然共生ラボ企業パートナーシップ（6月）、佐渡SDGsフェア（12月）、竹イノベーション研究など	7. 今後の展開策 経済、社会、環境の三側面の統合的な向上、市民の行動変容に向けた取組 ・ SDGsまつり（資源循環をテーマとするイベント）2024年度 ・ 自然共生のみらい会議（産官学民の取組に関する情報交換）2024年度 ・ 分散型電源の確保及びエネルギーレジリエンス構築（防災）2024年度 ・ SDGsアクションポイント（市民のSDGsに資する行動変容）2024年度		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	自発的自治体レビュー（VLR）に取り組む。（実施結果はIGES、ICLEI日本等を通じ、国内外に情報発信を行う。）		

SDGs未来都市等進捗評価シート

2022年度選定

新潟県佐渡市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

新潟県佐渡市SDGs未来都市計画
人が豊かにトキと暮らす黄金の里山・里海文化、佐渡
ローカルSDGs佐渡島 推進事業

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

新潟県佐渡市SDGs未来都市計画 人が豊かにトキと暮らす黄金の里山・里海文化、佐渡 ～ローカルSDGs佐渡島、自立・分散型社会のモデル地域を目指して～

（2）2030年のあるべき姿

島民がより心豊かに暮らし続けられるよう、トキや佐渡金銀山をはじめとした佐渡独自の歴史・文化や豊かな地域資源を活かし、島内外の多様な主体との連携、創意工夫によって、島の環境、経済、社会の三方において複合的、統合的に効果をもたらす人材、外貨を獲得し、地域循環による活性化を図り、「自立・分散型社会のモデル地域」を目指す。

（3）2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済				社会				環境			
8	働きがいも経済成長も	9	産業と地域革新の基盤をつくろう	10	人や国の不平等をなくそう	12	つくる責任 つかう責任	3	すべての人に健康と福祉を	4	質の高い教育をみんなに
5	ジェンダー平等を実現しよう	11	住み続けられるまちづくりを	7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	12	つくる責任 つかう責任	15	陸の豊かさも守ろう

（4）2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	市内総生産額	2018年	172,380 百万円	2021年	158,074 百万円	2030年	180,000 百万円	-188%
2	1人当たりの観光消費額	2020年	41,408 円	2023年	51,494 円	2030年	55,000 円	74%
3	市内の宿泊者数	2020年	189,210 人泊	2023年	321,632 人泊	2030年	550,000 人泊	37%
4	社会動態における人口移動数	2020年	-180 人	2023年	-182 人	2030年	0 人	-1%
5	出生数	2020年	245 人	2023年	184 人	2030年	287 人	-145%
6	健康寿命	2020年	80.3 歳	2023年	80.5 歳	2030年	81.0 歳	29%
7	世界遺産構成資産の整備件数	2020年	1 件	2023年	2 件	2030年	8 件	14%
8	出前授業、市民講座等の参加者数	2020年	4,190 人	2023年	6,175 人	2030年	5,300 人	179%
9	市の附属機関・懇談会等における女性の登用割合	2020年	26.2 %	2023年	25.9 %	2030年	40.0 %	-2%
10	今後も佐渡に住み続けたいと思う人の割合	2020年	78.4 %	2023年	調査未実施のため不明	2030年	90.0 %	-

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年（現状値）		2030年（目標値）	達成度 （%）
11	トキの野生下定着数	2020年	484 羽	2023年	532 羽	2030年 トキが過密にならず遺伝的多様性と個体数増加傾向を維持 羽	-
12	水稲の無農薬無化学肥料栽培の取組人数（累計）	2020年	39 人	2023年	47 人	2030年 60 人	38%
13	市内の再生可能エネルギーの導入量	2019年	5,968 kW	2022年	6,150 kW	2030年 25,653 kW	1%
14	リサイクル率	2020年	17.9 %	2023年	19.4 %	2030年 22.6 %	32%
15	市内の温室効果ガス（CO2）排出量	2018年	472 千t-CO2	2021年	400 千t-CO2	2030年 320 千t-CO2	47%

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

指標1：市内総生産額

・前年度比2%減と減少傾向となっていることから、雇用・事業の拡大や産業の創出を図るため、ビジネスコンテストの開催による起業家のスタートアップ支援や若者の活躍する場所づくり、起業家ネットワークとの連携、地元企業と進出企業との連携といった人材創出社会に向けた対応策を講じている。

指標4：社会動態における人口移動数

・2021年から社会減200人超が続いていたが、3年ぶりに200人を下回った。

指標5：出生数

・前年度比11%減と減少傾向が続いており、妊娠、出産、子育てにかかる費用の経済的負担軽減を図る事業や、出会い、婚姻、出産、子育てと切れ目のない支援といった対応策を講じている。

指標6：健康寿命

・新型コロナウイルス感染症により健診や医療の受診控えや生活習慣への影響等により現況値を下回った前年度の80.1歳から大きな改善が図られている。

指標7：世界遺産構成資産の整備件数

・2022年度に国史跡・国重要文化財である金子勘三郎家住宅主屋の保存修理を計画通りに竣工した。国指定重要文化財である旧佐渡鉱山採鉱施設の大立竪坑櫓及び同捲揚機室の保存修理については、整備前に櫓背面の法面対策を実施する必要が生じたことから、全体計画の見直しを図り、2030年度竣工に向けて適切にスケジュール管理を行っている。

指標9：市の附属機関・懇談会等における女性の登用割合

・前年来、主に学校教育関連の機関において女性登用率の減少が目立った。学校機関に関わらず、各機関の代表者等に女性が少ないことが原因として挙げられる。

指標13：市内の再生可能エネルギーの導入量

・前年度まで同様の増加傾向にあるが、補助事業の継続、東北電力ネットワークのメガソーラー導入、市施設の整備などが進むため増加傾向は加速するものと考えられる。

指標14：リサイクル率

・前年度より上昇しており、ペットボトルの資源化をメディアでも大きく取り上げている効果の表れと考えられる。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年 実績	2023年 実績	2024年 実績	2024年 目標値	達成度 (%)
1	トキの舞う美しい島 ～豊かな自然と共生 した、安全で快適な まち～	水稲の無農薬無化学 肥料栽培の取組人数 (累計)	2020年 39 人	2022年 42 人	2023年 47 人		2025年 55 人	50%
2	トキの舞う美しい島 ～豊かな自然と共生 した、安全で快適な まち～	市内の再生可能エネ ルギーの導入量	2019年 5,968 kW	2021年 6,083 kW	2022年 6,150 kW		2025年 15,392 kW	2%
3	トキの舞う美しい島 ～豊かな自然と共生 した、安全で快適な まち～	市役所庁舎建設及び 改修における建築物 省エネルギー性能表示 制度（BELS）による 5段階評価	2021年 建設 工事 に 着 手	2022年 工 事 進 捗 5 0 %	2023年 R e a d y B 認 証 取得		2025年 R e a d y B 認 証 取得	100%
4	笑顔と長寿の明るい 島～一人ひとりが活 躍し、いきいきと暮ら せるまち～	出生数	2020年 245 人	2022年 206 人	2023年 184 人		2025年 270 人	-244%
5	笑顔と長寿の明るい 島～一人ひとりが活 躍し、いきいきと暮ら せるまち～	肥満（BMI25以 上）に該当する人の 割合	2020年 30.0 %	2022年 29.8 %	2023年 29.9 %		2025年 26.2 %	3%
6	笑顔と長寿の明るい 島～一人ひとりが活 躍し、いきいきと暮ら せるまち～	身体活動を1日1時 間以上実施する市民 の割合	2019年 81.0 %	2022年 76.2 %	2023年 最新 デー タな しの ため 不明 %		2025年 84.0 %	-
7	笑顔と長寿の明るい 島～一人ひとりが活 躍し、いきいきと暮ら せるまち～	未治療者（糖尿病・ 高血圧症）の割合	2019年 19.6 %	2022年 22.7 %	2023年 最新 デー タな しの ため 不明 %		2025年 19.0 %	-
8	文化の薫るおけさの 島～郷土への誇りと 未来への希望を育む まち～	世界遺産構成資産の 整備件数	2020年 1 件	2022年 1 件	2023年 2 件		2025年 6 件	20%
9	文化の薫るおけさの 島～郷土への誇りと 未来への希望を育む まち～	出前授業、市民講座 等の参加者数	2020年 4,190 人	2022年 6,077 人	2023年 6,175 人		2025年 6,077 人	105%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

No	取組名	指標名	当初値	2022年 実績	2023年 実績	2024年 実績	2024年 目標値	達成度 (%)
10	働く汗の光る島～地域の活力と賑わいあふれるまち～	シェアオフィス等入居企業数	2020年 0 社	2022年 16 社	2023年 19 社		2025年 16 社	119%
11	働く汗の光る島～地域の活力と賑わいあふれるまち～	新規起業、企業誘致し雇用した人数	2020年 29 人	2022年 99 人	2023年 118 人		2025年 99 人	127%
12	働く汗の光る島～地域の活力と賑わいあふれるまち～	1人当たりの観光消費額	2020年 41,408 円	2022年 46,322 円	2023年 51,494 円		2025年 52,900 円	88%
13	働く汗の光る島～地域の活力と賑わいあふれるまち～	航路利用者数	2020年 70 万人	2022年 98 万人	2023年 120 万人		2025年 130 万人	83%
14	働く汗の光る島～地域の活力と賑わいあふれるまち～	U I ターン者数	2020年 504 人	2022年 600 人	2023年 572 人		2025年 600 人	71%
15	人情と優しさのあふれる島～心豊かで明るい暮らしを未来に繋げるまち～	市の付属機関・懇談会等における女性の登用割合	2020年 26.2 %	2022年 25.6 %	2023年 25.9 %		2025年 40.0 %	-2%
16	人情と優しさのあふれる島～心豊かで明るい暮らしを未来に繋げるまち～	人権問題に関心があると回答した人の割合	2019年 76.2 %	2022年 - %	2023年 78.2 %		2025年 78.0 %	111%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

1. 離島特有の災害脆弱性に対応した分散型電源の確保及びエネルギーマネジメントシステムの構築については、防災拠点となる15施設（本庁、支所、サービスセンター、消防）へ太陽光発電設備、蓄電池、EV充電器等のハード整備を進めた。今後、避難場所となる学校等への整備を進める。
2. SDGsパートナー制度については、100社登録済。2030年までに200社登録を目標とする。引き続き、市HPでパートナーの紹介、市の取組や勉強会情報などを発信し、パートナーシップの強化を図る。
3. 産学官民連携共創プラットフォームの佐渡島自然共生ラボについては、海藻の新しい可能性を探究するプロジェクト、エシカルファクトリーとしてエシカルなプロダクト提供、竹の可能性探究、SDGs普及イベントの実施など、地域の課題解決に資する多様なプロジェクトの創出に向け、人材育成、ネットワーク形成の基盤として機能させる。
4. （仮称）宿泊税導入の検討は、有識者と新たな財源の導入に向けた検討を行う佐渡市宿泊税検討会議で継続して議論していく。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

指標1：水稻の無農薬無化学肥料栽培の取組人数（累計）

- ・農水省みどりの食料システム戦略（CO2排出量削減、化石燃料由来の肥料の使用量削減等の環境負荷低減策）の推進により、前年度から5人増となった。また、既存農家の意欲が向上し栽培面積は前年度45haから55haに増加している。

指標4：出生数

- ・前年度比11%減と減少傾向が続いており、妊娠、出産、子育てにかかる費用の経済的負担軽減を図る事業や、出会い、婚姻、出産、子育てと切れ目のない支援といった対応策を講じている。

指標5：肥満（BMI25以上）に該当する人の割合

- ・肥満の割合は改善していないが、健康ポイント事業の実施などにより、定期的な運動実施者や朝食摂取率は増加しており、リスクが高い方への個別保健指導及び市報などによる啓発活動の実施といった対応策を講じている。

指標10：シェアオフィス等入居企業数

- ・民間と連携したスタートアップ支援により進出企業が増加。

指標11：新規起業、企業誘致し雇用した人数

- ・島外からの進出事業者が増えているため、新たな産業の創出に伴い雇用人数も増加している。

指標12：1人当たりの観光消費額

- ・平均泊数の増加に伴い、観光消費額も増加している。滞在型観光の促進により、顧客の滞在スタイルに変化が生じているものと考えられる。

指標13：航路利用者数

- ・行動制限の解除や新型コロナウイルス感染症が2類から5類に変わったことで、回復傾向にあり、2019年度と比較すると約8割まで戻ってきている。

指標14：Uターン者数

- ・新潟県内転入者も約10%の減少に転じており、本市においても前年度比5%減少となった。

(4) 有識者からの取組に対する評価

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

ローカルSDGs佐渡島 推進事業

(2) モデル事業又は取組の概要

脱炭素社会・資源循環型社会・自然共生社会の実現に向け、世界に誇れる佐渡島の金山、特別天然記念物トキとの共生、先人から受け継がれてきた歴史・文化を活かし、島内外の多様な人々が参画するプラットフォームで地域課題の解決に資する様々なプロジェクトを共創・展開し、環境、経済、社会の三側面の向上を目指すとともに、行政、地域住民、地元企業等の双方向のコミュニケーションを通して、リアルな現状やニーズを汲み取り、それを反映した政策立案につなげる。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2025年目標値	達成度(%)
①-1 佐渡独自の歴史・文化の中で暮らし、多様な働き方に対応した環境整備	R3はシェアオフィス整備が新型コロナウイルス感染症の影響で竣工が遅れていたが、R4から民間と連携したスタートアップ支援により進出企業が増加した。 (REBIRTH佐渡ワーケーションプレイス、NEXT佐渡、起業・交流促進アドバイザー)	シェアオフィス等入居企業数	2020年 0 社	2022年 16 社	2023年 19 社		2025年 16 社	119%
①-2 地域経済を刺激する起業・創業等の推進による企業・人材誘致の拡大	上記の取組の相乗効果として、島外からの進出事業者が増えており、新たな産業の創出に伴い雇用人数も増加している。	新規起業、企業誘致し雇用した人数	2020年 29 人	2022年 99 人	2023年 118 人		2025年 99 人	127%
①-3 トキ、森・里・川・海・大地、島をまるごと活用したサステナブル観光の推進	R3は国や県による各種支援が展開された事により、観光客の支出額が減少したものと推察されるが、R4は2泊3日以上の宿泊者の割合が増えており、宿泊施設での消費が増加した。また、全国旅行支援の補助率引き下げも支出額の増加に影響しているものと思われる。	1人当たりの観光消費額	2020年 41,408 円	2022年 46,322 円	2023年 51,494 円		2025年 52,900 円	88%
①-3 トキ、森・里・川・海・大地、島をまるごと活用したサステナブル観光の推進	新型コロナウイルス感染症の影響で、コロナ禍前に比べ、R2は半減したが、R4は行動制限の解除やワクチン接種の普及等により、回復傾向(コロナ禍前と比較すると約7割まで回復)。R6以降、新潟-佐渡間の航空運航が予定されており、動向を注視する。	航路利用者数	2020年 70 万人	2022年 98 万人	2023年 120 万人		2025年 130 万人	83%
②-1 安全で快適にいきいきと暮らせるまちづくり	安定的な行政運営に向け国・県からの財源確保と歳出削減、公共施設の適正配置、国・県の財源を活用した地域経済の活性化、スリムで効率的な行政運営等に取組み、「安心して暮らし続ける島」と「地域循環共生圏の創出」の2つの将来像の実現を目指している。	今後も佐渡に住み続けたいと思う人の割合	2020年 78 %	2022年 調査未実施のため不明	2023年 調査未実施のため不明		2025年 84 %	-

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2025年目標値	達成度(%)
③日1 生物多様性の保全と農林水産振興の両立	水田除草機の導入や栽培技術の向上に向けた支援による農業経営の安定化。保育園・小中学校での食農授業、給食に無農薬無化学肥料栽培米を提供。生産から消費、環境教育まで一体となった環境ブランドを創り、農産物の高付加価値化につなげる取組を行っている。	水稻の無農薬無化学肥料栽培の取組人数（累計）	2020年 39人	2022年 42人	2023年 47人		2025年 55人	50%
③-2 化石燃料依存からの脱却 ③-3 脱炭素社会に向けたライフスタイル転換・ムーブメント	島の脱炭素化と防災レジリエンスの強化に向け、新庁舎をはじめ、各地区で災害時のエネルギー供給等の拠点となる公共施設18施設を対象にPPAを活用し、太陽光発電設備を導入。家庭や事業所等への再エネ導入も補助金制度で後押ししている。	市役所庁舎建設及び改修における建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）による5段階評価	2021年 建設工事に着手	2022年 工事進捗50%	2023年 ZEB Ready認証取得		2025年 ZEB Ready認証以上の取得	100%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済面の取組は順調であり、①-1 佐渡独自の歴史・文化の中で暮らし、多様な働き方に対応した環境整備、①-2 地域経済を刺激する起業・創業等の推進による企業・人材誘致の拡大については、前年度実績から増加傾向にあり、観光系の2つ取組については、標準進捗を上回る進捗である。

社会面の取組は、市民アンケートを実施していないため定量的な評価はできないが、施政方針に沿って、関係各課が連携し事業を進めているところであり、外部専門機関の知見・ノウハウの活用により自治体SDGsモデル事業に選定された。また、佐渡総合戦略アドバイザーを招聘した佐渡未来講座を開催し、ステークホルダーとの連携が深まったほか、島内外の企業から様々な事業提案が集まった。

環境面の取組は、③-1 生物多様性の保全と農林水産振興の両立については、水稻の無農薬無化学肥料栽培の取組人数は、農水省みどりの食料システム戦略（CO2排出量削減、化石燃料由来の肥料の使用量削減等の環境負荷低減策）の推進により、前年度から5人増となった。また、既存農家の意欲が向上し栽培面積は前年度45haから55haに増加している。③-2 化石燃料依存からの脱却、③-3 脱炭素社会に向けたライフスタイル転換・ムーブメントの取組は、2023年10月にZEB Ready認証を取得した。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

さど 官民連携 共創プラットフォーム事業 ～市民とともに学び構想し実践する 佐渡島自然共生ラボ～

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

産官学民が連携するプラットフォームを設け、それぞれの得意分野を持ち寄り、地域の課題解決に寄与する多様なプロジェクトに取り組むことで、自然と共生した産業の発展や暮らしの実現および地域循環共生圏の考え方を取り入れ、経済、社会、環境の三側面の統合的な向上を図り、市民とともに佐渡のありたい未来を実現していく。当市は市民への共働促進、政策とのアライアンスおよびマネジメントを担い、三側面の統合的な向上を推進し、全体最適化を図る。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
○経済面の相乗効果等 再エネ・省エネ関連の新たな産業育成と雇用創出により島内の再エネ導入とCO ₂ 削減の両面が加速 ○環境面の相乗効果等 脱炭素社会、自然共生社会を目指す取組により環境の島ブランドイメージが向上し交流人口が増加	○経済面の相乗効果等 進出企業や起業・創業の促進により多様な就職先が創出されUIターンが増加、地域の賑わいを創出 ○社会面の相乗効果等 子育て環境の充実、防災対応強化など、快適で安全な社会が島の魅力となり、交流人口、観光客が増加	○社会面の相乗効果等 キャリア教育を通じ郷土愛を育むことにより島の環境を大切にする市民意識を醸成 ○環境面の相乗効果等 再エネと防災の両立による安全快適なまちづくりにより、今後も住み続けたいと思う人が増加

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 市内の再生可能エネルギーの導入量	2019年 5968 kW	2021年 6,083 kW	2022年 6,150 kW		2025年 15,392 kW	2%
2	【環境→経済】 航路利用者数	2020年 70 万人	2022年 98 万人	2023年 120 万人		2025年 130 万人	83%
3	【経済→社会】 今後も佐渡に住み続けたいと思う人の割合	2020年 78 %	調査未実施のため不明	調査未実施のため不明		2025年 84 %	-
4	【社会→経済】 さどまる倶楽部会員数	2020年 36,810 人	2022年 44,265 人	2023年 63,160 人		2025年 105,000 人	39%
5	【社会→環境】 1人1日当たりごみ排出量	2020年 1,041 g	2022年 1,076 g	2023年 1,015 g		2025年 1,007 g	76%
6	【環境→社会】 今後も佐渡に住み続けたいと思う人の割合	2020年 78 %	調査未実施のため不明	調査未実施のため不明		2025年 84 %	-

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

- ・佐渡市とともにSDGsに取組むパートナーづくりに向けた佐渡SDGsパートナー制度（2023年3月時点 100社）
- ・行政や地域の基本的な考え方、姿勢や枠組みを明文化した佐渡市地域循環共生圏の創造による持続可能な島づくり推進条例（2023年3月制定）
- ・特に先導的な取組である自治体SDGsモデル事業として内閣府より選定（2023年5月）
- ・佐渡島自然共生ラボの取組（企業パートナーシップ懇談会、佐渡島ポテンシャルマップ、エシカルファクトリー、海藻の新たな可能性を探究するプロジェクト、竹の可能性探究等）
- ・佐渡SDGsフェアの開催（島内企業や研究者の取組発表、東京海洋大学客員教授・タレントの「さかなクン」による佐渡の魚の解説、クイズ等によるSDGs啓発）

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標5：1人1日当たりごみ排出量
- ・前年度より改善している。ごみの全体量としては2022年が19,081.29tであり2023年が18,278.83tであることから、全体量としては減っているが、粗大ごみや不燃ごみは双方1%程度増加している。近隣自治体と広域連携が難しい離島にとって、ごみ処理は大きな課題であり、3R、マイボトル、マイバック、生ごみの水切り、食品ロスの削減、食品残渣の堆肥化など、ごみを生まない取組を推進していく。
 - その他：その他三側面をつなぐ統合的取組の進捗状況
 - ・ステークホルダーとの連携は、佐渡島自然共生ラボ企業パートナーシップ懇談会を開催。島内外の企業から様々な事業提案が集まり、島内外の企業同士の共創を促進し、よりよい事業提案の創出に向け企業同士の情報共有や連携の体制づくりに取り組む。（2023年6月62名参加）
 - ・他都市への普及展開は、IGESに指導をいただきながら自発的自治体レビュー（VLR）に取り組む。（実施結果はIGES、ICLEI日本等を通じ、国内外に情報発信を行う。）

(7) 有識者からの取組に対する評価

小中高大連携による持続可能なインパクトシティのいち創生事業

石川県野々市市（2023年度認定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

野々市市は、石川県のほぼ中央に位置し、山や海、大きな河川のない平坦地である。人口は増加傾向で、2つの4年制大学を有する学園都市・文教都市であり、多くの学生が暮らす全国屈指の若者の街である。面積は県内で最も小さいが、地域内交通や施設の密集度が高く、自然資源や文化資源を有する近隣地域へのアクセスが良い、コンパクトシティ。新たな産業の創造や、若年層の定住、市民の環境意識の向上等が課題となっているため、様々な主体の連携による分野を横断した取り組みを促進すること等により課題の解決を図り、持続可能な地域の構築に向けて取り組んでいく。

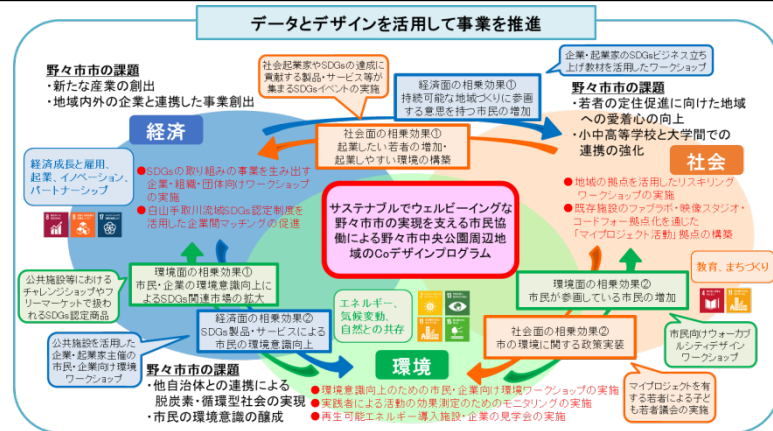
2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

19年に渡って本市と市内大学との連携によって進めてきたプロジェクトデザイン教育を小中高に展開し、子ども・若者が大人を巻き込みながら、持続可能なまちづくりに向けて地域変革を推進していく。その基盤として、ゲーミフィケーション教材を用いて市民等に意識変容・行動変容を促していく。また、本市最大の公園である野々市中央公園の拡張整備に取り組むことに併せて、公園周辺のまちづくりに市民が主体的に参加できる環境を整えるため、オープンバッジ制度や市民が行政に気軽に意見やアイデアを伝えることができるデジタルツールを活用するとともに、LWC指標を用いて活動量を見える化することで、サステナブルでウェルビーイングなまちの実現を目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組



5. 取組推進の工夫

内部組織として「SDGs推進本部」を庁内に設置し、全庁をあげての推進体制を整えるとともに、外部有識者による「アドバイザーボード会議」を開催し、事業の推進体制について意見をアドバイスをいただいた。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

市HP及びSDGs推進協議会HPにて広く取組状況の発信をした。

6. 取組成果

○指標「市民・企業向け環境ワークショップ：119名（2025年 目標900名）」：木工ワークショップ19名、コンポストワークショップ44名、ウォークアブルワークショップ26人、太陽光関連ワークショップ30名等、環境意識向上に関するワークショップに加え、ノーコードや防災・減災に関するワークショップなど広く知識やスキルを習得することができるワークショップを展開することで、市民のSDGsへの関心を高めた。
○ワークショップの参加者に対して、知識やスキルのデジタル証明である「オープンバッジ」を発行することにより、モチベーションの向上やチャレンジしたくなる環境の整備につながった。「オープンバッジ」の発行が先進的な取組であることから市民の興味を引くことができ、ワークショップの参加者増加にもつながった。（2023年度発行21件）
○市立小学校でゲーミフィケーション教材を活用したPBL教育の導入・定型化に向けた学習指導案の作成に取り組み、翌年度以降の教員の負担軽減につなげることができた。

7. 今後の展開策

各種ワークショップの開催に加え、「野々市市SDGs未来都市計画」に掲げる課題の解決に向けて、令和6年度には市民団体等と市が協働で実施する「SDGs未来都市協働事業」に着手し、課題解決の取り組みを実践する機会を創出するほか、「子ども若者議会」を開催し、若者のSDGs推進に向けた機運をさらに高める取り組みを推進する。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

石川県野々市市

2024年9月

SDGs未来都市計画名	野々市市SDGs未来都市計画
自治体SDGsモデル事業	市民のリスキリングによるサステナブルスキル育成を促すオープンバッジ制度

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

野々市市SDGs未来都市計画

（2）2030年のあるべき姿

「かがやき無限大 みんなでつくる インパクトシティののいち」
「インパクトシティ」には、様々な魅力が市の中に入ってくるという「in（イン）」と、インパクトを多くの人に与える可能性を持っているという「インパクト」、さらに県内一面積が小さいという「コンパクトなまち」という意味が込められている。コンパクトな都市であることを生かし、2050 年までに脱炭素社会、循環型社会、ウェルビーイング社会、自然との共存共創社会という持続可能な都市に必要な 4 つの社会の形成の実現を目指すとともに、本市の様々な魅力を市民一人ひとりの力を合わせて磨いていくことで、市内外の人に大きなインパクトを与えるまちを実現し、自分が野々市市民、野々市ファンであることに対するシビックプライドを持てる地域を目指していく。

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
	  	

（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	市の創業者支援に基づく起業家数【8.2,8.3】	2022年 3月 21 人	2023年 57 人	2030年 200 人	20%
2	市内従業者数【8.2,8.3】	2016年 24,167 人	2023年 26,900 人	2030年 25,500 人	205%
3	授業にPBL 教育を導入した学校数【4.7】	2022年 3月 1 校	2023年 1 校	2030年 8 校	0%
4	誇りと愛着を持つ若者の割合【11.3】	2022年 71.7 %	2023年 データなし	2030年 80 %	—
5	自治体DX の指数【9.5】	2022年 26.6 %	2023年 29.6 %	2030年 50 %	13%
6	デジタル生活指数【9.5】	2022年 39.9 %	2023年 42.0 %	2030年 55 %	14%
7	まちの緑化活動に取り組む町内会数【13.2、13.3】	2022年 3月 1 町内会	2023年 10 町内会	2030年 54 町内会	17%
8	緑道整備に関わる市のアダプトプログラムのボランティア活動に参加した若者の数【13.2,13.3】	2022年 3月 データなし	2023年 54 人	2030年 200 人	27%
9	市の事務事業における二酸化炭素排出量【13.2,13.3】	2020年 3月 5,472,129 kg-CO2	2023年 データなし	2030年 3,178,000 kg-CO2	—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1「市の創業者支援に基づく起業者数」・指標2「市内従業者数」：当市は全国的にも珍しく人口が継続して増加傾向にあることもあり、起業者数や市内従業者数が増加している。公共施設内にシェアオフィスや日替わりでの出店が可能なシェアキッチンを設けることで、気軽にチャレンジできる場を提供するとともに、創業に関心のある方・創業予定の方・創業間もない方を対象とした創業セミナー、創業マルシェ、創業塾を開催し、事業者同市での交流や学びの場を提供することができた。若者が住み続けられるまちの実現に向けて、新たな産業の創造や、起業・創業の機運を高める取組のさらなる推進が必要である。

●指標3「授業にPBL 教育を導入した学校数」：学校数としての増加は無かったが、該当の1校について、小学5年生を対象として、総合的な学習の時間において、これからの野々市市の明るい未来をつくることをテーマとして、SDGsゲームなどを活用した児童の意欲や感心を高めるSDGs授業を実施した。併せて、市立小学校におけるSDGs理解のための授業に向けた学習指導案の作成に取り組み、今後の市内学校に取組を広げるための基礎を作ることができた。

●指標7「まちの緑化活動に取り組む町内会数」・指標8「緑道整備に関わる市のアダプトプログラムのボランティア活動に参加した若者の数」：市内の保育園児、小学生等を対象とする環境教育事業を実施し、504名の参加があったとともに、各種環境意識向上ワークショップを実施し、119名の参加があり、次代を担う子どもたちを中心に、地域に対する愛着や環境保全意識を高める取組を進めることができた。

●行政内部の推進体制：若手職員によるSDGsワーキングチームを設立し、市内大学生、市内の若手ベンチャーとの産学官連携により、地域の課題や魅力を整理の上、SDGsの理解やイノベーション創出を促すゲーミフィケーション教材「THE SDGs アクションカードゲーム X」の野々市市オリジナル版を開発した。さらにはSDGs推進本部会議を開催し、庁内での足並みを揃えとともに、国内外で活躍する外部有識者によるアドバイザリーボードを設置し（委員8名、なお男女ともに4名ずつで構成し多様性にも配慮）、SDGs未来都市の取組みについて意見をいただいた。

また、SDGsに関する事業の推進に取り組む外部組織として、メンバーを若者（中学生から大学院生）により組織した「野々市市SDGs推進協議会」を設置し、第1回の会議ではアドバイザーとして地域の民間企業の代表者等を招き、ご意見、アドバイスをいただいた。

●情報発信・普及啓発：SDGsの取組みやオープンバッジの普及に向け、市HPで情報発信をするだけでなく、「野々市市SDGs推進協議会」としてもHPを立ち上げ、協議会の立上げやオープンバッジ制度について広く情報発信に取り組んだ。（<https://nonoichi-sdgs.com/>）

1．全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	企業版ふるさと納税等を活用した提案型協働事業のSDGs化と拡充	提案型SDGs協働事業の実施数	2023年3月0事業	2023年0事業			2025年10事業	0%
2	社会課題解決型ビジネスの立案に関するプログラムの実施	社会課題解決型ビジネスの立案に関するプログラムの参加者数	2023年3月0人	2023年0人			2025年50人	0%
3	教育機関へのSDGsゲーミフィケーション教材の導入	SDGs版人生ゲーム等のSDGsゲーミフィケーション教材を授業で導入した学校数	2023年3月1校	2023年1校			2025年5校	0%
4	Beyond SDGs 人生ゲームを活用したPBL教育の推進	PBL教育を受けた学校数（自治体に学校の授業で考えた内容を提案した学校数）	2023年3月1校	2023年1校			2025年5校	0%
5	まちづくりの意思決定プロセスへの主体的な参加の推進	若者が協力して意思決定をするためのデジタルツールの使い方を学ぶためのワークショップの参加者数	2023年3月0人	2023年26人			2025年150人	17%
6	環境意識向上のためのワークショップ	太陽光発電システムワークショップに参加した人数	2023年3月3人	2023年度30人			2025年60人	47%
7	環境意識向上のためのワークショップ	循環型社会を目指したコンポストワークショップ	2022年3月14人	2023年44人			2025年60人	65%
8	環境意識向上のためのワークショップ	自然との共存共創を目指した木工体験ワークショップに参加した人数	2022年3月10人	2023年19人			2025年60人	18%

1．全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・将来的にSDGsに関する事業の推進に取り組む外部組織として、事務局と事業へのアドバイザーを地域企業が、メンバーを若者（中学生から大学院生）が担う「野々市市SDGs推進協議会」を設置し、第1回の会議ではアドバイザーとして地域の民間企業の代表者等を招き、ご意見、アドバイスをいただいた。

・SDGs未来都市全般の取組み、野々市市SDGs推進協議会の運営等について、意見等を受けるため、国内外で活躍されている外部有識者により組織する「アドバイザリーボード」を設置し、会議を開催した。

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1・2「企業版ふるさと納税等を活用した提案型協働事業のSDGs化と拡充」「社会課題解決型ビジネスの立案に関するプログラムの実施」：それぞれ2024年度に実施予定としており、提案型SDGs協働事業及び社会課題解決型ビジネスの立案に関するプログラムへの参加促進に向けた周知に取り組む必要がある。

●指標3・4「SDGs版人生ゲーム等のSDGsゲーミフィケーション教材を授業で導入した学校数」「PBL教育を受けた学校数」：市立菅原小学校5年生の総合的な学習の授業において、市内の大学と連携して、SDGsゲーミフィケーション教材を活用してPBL教育を取り入れた授業を実施するとともに、SDGs理解のための授業の定型化及びPBL教育の推進と併せて、教員の負担軽減を図ることを目的として、SDGs授業に係る学習指導案の作成に取り組み、令和6年度以降に順次、市内小学校で取り入れていくための基礎を築いた。

●指標6～8「環境意識向上のためのワークショップ」：主に公共施設を活用した、若者向けの環境意識向上ワークショップを開催し、SDGsについて市内に浸透させることができた。一方で、参加者の多くが小学生やその保護者であったことから、高校生・大学生以上が興味関心を持ちやすいワークショップの開催や、周知方法について検討する必要がある。

（4）有識者からの取組に対する評価

2．自治体SDGsモデル事業

（１）モデル事業又は取組名

市民のリスキリングによるサステナブルスキル育成を促すオープンバッジ制度

（２）モデル事業又は取組の概要

市民一人ひとりのサステナブルスキルや経験を見える化する「オープンバッジ制度」を導入することで、市内での取り組みを推進しながら市民一人ひとりの持続可能な社会に対する意識を向上させ、若者を中心とした市民が一体となってまちづくりを行う社会の実現を目指す。

（３）三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値		2023年実績		2024年実績	2025年実績	2025年目標値		達成度（％）
【経済】 ①－１ SDGsの取り組み・事業を生み出す企業・組織・団体向けのワークショップの実施	①－１ ゲーミフィケーション教材を活用したSDGsの取り組み・事業を生み出す企業向けのワークショップを１回開催した。 ①－１ ・ステークホルダーとの連携による「創業塾」、「創業セミナー」を各１回した。	市内起業家数	2023年 3月	21 人	2023年	57 人			2025年	50 人	124%
【経済】 ①－２ 白山手取川流域SDGs認定制度を活用した企業間マッチングの促進	(令和６年度実施予定)	SDGs製品・サービス数	2023年 3月	製品/ ０ サービス	2023年	製品/ ０ サービス			2025年	製品/ 30 サービス	0%
【社会】 ②－１ 地域の拠点を活用したリスキリングワークショップの実施	②－１ サステナブルスキル向上に向けた環境ワークショップを計５回開催した。 ②－１ デジタルスキル向上に向けた各種ワークショップを計３回開催した。	地域の拠点を活用したリスキリングワークショップの参加者数	2023年 3月	０ 人	2023年	154 人			2025年	160 人	96%
【社会】 ②－２ 既存施設のファブラボ・映像スタジオ・コードフォー拠点化を通じた「マイプロジェクト活動」拠点の構築	②－２ ファブラボ等の拠点化に向けて木工用切削機器１台、3Dプリンター１台、映像配信機器一式を市公共施設に配備した。	コードフォー拠点化した既存施設数	2023年 3月	０ 施設	2023年	０ 施設			2025年	１ 施設	0%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度（％）
【環境】 ③－1 市民・企業向け環境ワークショップの実施	③－1 自然との共存共創を目指した木工体験ワークショップほか、各種ワークショップを計5回開催した。	市民・企業向け環境ワークショップの参加者数	2022年3月0人	2023年119人			2025年300人	40%
【環境】 ③－3 再生可能エネルギー導入施設・企業の見学会の実施	③－3 再生可能エネルギー導入施設（金沢工業大学）の見学会を1回開催した。	太陽光発電システム等の再生可能エネルギー技術の導入施設数	2022年3月5施設	2023年5施設			2025年15施設	0%

（4）「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】 ・指標「SDGs製品・サービス数：0製品/サービス」：2024年度から市内大学や白山市、企業・団体等、近隣市町の様々なステークホルダーとの連携に向けて取り組むこととしており、2025年度までに30製品/サービスの創出並びにSDGsの達成に貢献する既存製品・サービスの発掘及び紹介を目指すために、ステークホルダーからこの取組への理解及び協力を得る必要がある。 ・指標「市民・企業向け環境ワークショップ：119人」：身近に自然環境が少ない本市における市民にも環境保護の大切を伝えるための木工ワークショップに19人、コンポストに関するワークショップに44人、歩きたくなるまちについて検討するウォークアブルワークショップに26人、太陽光のワークショップに30人の参加があり、市民のSDGsに関する機運を高めることができた。
【社会】 ・指標「地域の拠点を活用したリスキリングワークショップの参加者数:154人」：上記環境ワークショップに加え、ノーコードでアプリやwebサイトを作成するワークショップなど、デジタル技術向上のワークショップを開催し、市民のITリテラシーを高めることができた。 ・指標「コードフォー拠点化した既存施設数：0施設」：2023年度にはファブラボ・映像スタジオ・コードフォー拠点化に向けた機器の導入に取り組んだ。2025年度までに「拠点」として市民等が利用できる環境を整えるために、機器の運用サポートができる人材の確保・育成に取り組む必要がある。
【環境】 ・指標「太陽光発電システム等の再生可能エネルギー技術の導入施設数」：直接指標の増加につながったものではないが、再生可能エネルギーが導入されているステークホルダーの「金沢工業大学」と連携し、防災や減災について考えるワークショップと施設見学会を併せて実施し、15人の参加があり、再生可能エネルギーの重要性和防災への意識向上につなげることができた。

2．自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（1）三側面をつなぐ統合的取組名

サステナブルでウェルビーイングな野々市市の実現を支える市民協働による野々市中央公園周辺地域のCoデザインプログラム

（2）三側面をつなぐ統合的取組の概要

本市最大の公園である野々市中央公園の拡張整備に取り組むことに併せて、公園周辺のまちづくりに市民が主体的に参加できる環境を整えるため、オープンバッジ制度や市民参加型合意形成プラットフォーム「Liqlid」を活用するとともに、LWC 指標を用いて活動量を見える化することで、サステナブルでウェルビーイングなまちの実現を目指す。

（3）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
各種環境ワークショップの開催により、市民の環境意識の向上につなげたことに併せて、ワークショップ参加者に“野々市ブランド（地域内の特色ある製品のうち、特に優れたもの）”の認定を受けている市内企業が製作している「紙ストロー」を配布することで、SDGsの達成に貢献する製品への関心を高めるとともに、SDGs関連市場の拡大・活性化に向けた普及啓発の促進につなげることができた。	SDGsに関する取り組みや新規事業の創出に向け、地域企業にSDGsビジネスをテーマとしたゲーミフィケーション教材を活用したワークショップを開催することで、持続可能な地域づくりに向けた意識の向上につながった。さらに、公共施設を活用した各種リスキリングワークショップを開催することで、若者を中心に、SDGs推進を身近な自分事として捉え、深く考えることで、マイプロジェクトを持ち、起業に関心を持つ市民の増加に向けた足がかりとした。	リスキリングワークショップを開催するとともに、その参加者や指導者（連携した大学の学生）に対しオープンバッジを交付し、SDGs推進への関心を高め、意識変容や行動変容を促すことや、今後実施予定の「子ども若者議会」への関心につなげることができた。また、環境やウォークアブルシティを考えるワークショップを開催するとともに、公共施設内に木工用切削機器や3Dプリンターなどを導入し、参加者や指導者の知識・スキルの発展を後押しする環境を整備することができた。

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 企業・起業家が主催する環境ワークショップの参加者数	2023年3月 0 人	2023年 119 人			2025年 900 人	13%
2	【環境→経済】 SDGs認定商品の数	2023年3月 0 種類	2023年 0 種類			2025年 10 種類	0%
3	【経済→社会】 SDGsビジネスをテーマとしたゲーミフィケーション教材を活用したワークショップ参加者数	2023年3月 0 人	2023年 22 人			2025年 300 人	7%
4	【社会→経済】 SDGsイベントの参加者数	2023年3月 0 人	2023年 0 人			2025年 900 人	0%
5	【社会→環境】 子ども若者議会の参加者数	2023年3月 0 人	2023年 0 人			2025年 60 人	0%
6	【環境→社会】 ウォークアブルシティデザインワークショップの参加者数	2023年3月 0 人	2023年 26 人			2025年 180 人	14%

（5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

●内部組織として「SDGs推進本部」を庁内に設置し、全庁をあげての推進体制を整えるとともに、国内外で活躍する外部有識者による「アドバイザーボード」8名（男性4名、女性4名）を組織の上、会議を開催し、今後の推進体制について意見や助言をいただいた。
●将来的にSDGs関連事業の運営を担う組織として「SDGs推進協議会」を設置するとともに、第一歩の取組として、ホームページを新たに立ち上げ、ワークショップやオープンバッジの周知や、SDGs推進協議会の開催をアピールすることができた。加えて、ワークショップの参加者に対して、知識・スキルのデジタル証明である「オープンバッジ」をSDGs推進協議会から発行した。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●全体を通して2024年度からの事業本格展開に向け、2023年度は事業の検討を主に取り組みつつ、段階的に事業に着手することができた。

●指標1「企業・起業家が主催する環境ワークショップの参加者：119人」自然環境を感じにくい市民にも環境保護の大切を伝えるために開催している木工ワークショップ19人、コンポストに関するワークショップ44人、歩きたくなるまちについて検討するウォーカブルワークショップ26人、太陽光のワークショップ30人の参加があり、市民のSDGsに関する機運を高めることができた。

●指標2「SDGs認定商品の数」については、2024年度中に認定基準を定め、2025年度までに10種類を認定することを目指すこととしており、本市既存の産品等の認定制度（野々市ブランド認定制度）との関連等も勘案した上でSDGs商品の認定制度の確立に向けて取り組む。

●指標4「SDGsイベントの参加者数」については、SDGsの取り組みを実施している企業等とも連携したイベントを想定しており、実施に向けて検討を進めている。一方で、今後開催予定の「SDGsイベント」への関心を高めるため、SDGsワークショップを相当数展開するとともに、市のメインイベントである「椿まつり」や「マナビフェスタ」等でSDGsブースを出展し、市内外の方に効果的にSDGsの普及啓発及びSDGs推進に向けた取組のアピールを行った。

●指標5「子ども若者議会の参加者数」については、子ども若者議会を2024年度に実施する予定としており、小学生から大学生を対象として参加促進に向けた周知に取り組むとともに、市議会に提言する取組であることから、市議会との調整を進める必要がある。

（7）有識者からの取組に対する評価

化学×里山×ひと～SDGsでつなぎ、みんなで未来へ～

千葉県市原市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、全国第3位の製造品出荷額（2020年工業統計調査）を誇り、成田・羽田の両国際空港から30km圏内に位置し、世界に一番近い「SATOYAMA」として受け継がれています。税金は約4割を臨海部企業から支えられており、臨海部企業の持続的発展、里山の荒廃、若者・女性の転出超過が課題に挙げられます。SDGs達成に向け「市原市総合計画」に掲げた「夢つなぎ ひときらめく 未来創造都市 いちはら」の実現を目標とします。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

臨海部企業とともに、あらゆる地域産業、各種団体、市民との「対話と連携」を柱に、3つのプロジェクトに取り組みます。
プロジェクト(PJ)1 臨海部コンビナートとともに挑む 市原発サーキュラーエコノミーの創造
プロジェクト(PJ)2 自然との共生 里山・アートを活かした持続可能なまちづくり
プロジェクト(PJ)3 全ての子ども・若者に夢と希望を 子ども・若者の貧困対策

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【PJ1 市原発サーキュラーエコノミーの創造(ポリスチレンケミカルリサイクル)】

- 食品トレーなど使用済みポリスチレン製品を素材として回収後、化学的に分解し、再度製品として食品トレー等に使用する資源循環を実現（右図参照）するため、試験回収（ごみステーション及び拠点）を実施し、2024年度からの全市展開に向け準備・調整を行いました。



5. 取組推進の工夫

【PJ1 市原発サーキュラーエコノミーの創造(ポリスチレンケミカルリサイクル)】

- 使用済みポリスチレン製品の資源循環の輪をつなぐため、市原市ポリスチレンケミカルリサイクル推進協議会を5月に設立し、試験回収状況や2024年度の展開について協議しました。

6. 取組成果

【PJ1 市原発サーキュラーエコノミーの創造(ポリスチレンケミカルリサイクル)】

- 全市展開に先駆け、市内2地区のごみステーション(2023年7月から9月まで)及び5か所の公共施設(2023年7月から2024年3月まで)での試験回収を実施しました。
- デンカ株式会社及び東洋スチレン株式会社が建設を進めていたケミカルリサイクルプラントが完成しました。(2024年3月)

【SDGsの活動の裾野を広げる取組】

- 市内の企業や団体等によるSDGs達成に向けた取組に見える化し、市内における取組の裾野を広げるため、市原市SDGs宣言制度を構築し、2022年10月から宣言企業・団体を募集し、宣言数が増加しています。(2024年3月31日時点の宣言数：88企業・72団体)
- SDGs達成に関する先進的な取組を表彰する「いはらSDGsアワード2023」を創設・開催し、5者の取組を表彰しました。

7. 今後の展開策

【PJ1 市原発サーキュラーエコノミーの創造(ポリスチレンケミカルリサイクル)】

- 試験回収の結果、正しく回収された割合が85%を超えた5品目について、市内の公共施設等14箇所を拠点として回収を開始。(2024年7月1日開始)
- ポリスチレンケミカルリサイクルを発展させ、プラスチック一括回収を推進するための検討を進めます。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- 千葉県主催のちばSDGsパートナー登録者向けセミナー「令和5年度SDGsセミナー」において、SDGs未来都市いちはらの取組を紹介
- ガバナンス（2023年5月号）にて、「いはら版Get The Point」を活用した裾野を広げる取組が掲載された（(株)ぎょうせい）
- SDGs未来都市としての取組が、「市民参加のSDGs推進モデル」として「2023CRMベストプラクティス賞」を受賞（(一社)CRM協議会）

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

千葉県 市原市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

市原市 SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

化学×里山×ひと
～SDGsでつなぎ、みんなで未来へ～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

市原市 SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

市原市総合計画を実現することが、SDGs達成に資すると捉え、「市原市総合計画（基本計画）」に掲げた将来の姿を本市の2030年のあるべき姿とする。

- ①産業と交流の好循環が新たな価値を創るまち、②つながりと支え合いがひとと地域を健康にするまち、③ひとの活躍と豊かな生活を支える安心・安全なまち
④子どもたちの輝き・若者の夢・いちばらの文化を育むまち、⑤ひとが環境を守り活かすまち

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済		社会		環境	
					
					

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	企業立地奨励金等による民間投資額 （2007年度からの累計） 【8.4】	2020年3月	1,619 億円	2024年3月	3,083 億円	2026年	3,500 億円	77.8%
2	小湊鐵道利用客数 【11.4、11.a】	2020年3月	4.3 万人	2024年3月	3.7 万人	2026年	8 万人	-16.2%
3	生活保護世帯の子どもの高等学校進学率 【1.3】	2020年3月	85.3 %	2024年3月	94.3 %	2026年	97.6 %	73.2%
4	市原市で子育てし続けたいと感じている親の割合【3.2】	2020年3月	94.0 %	2024年3月	95.4 %	2026年	95.0 %以上	140.0%
5	全国学力・学習状況調査 対全国平均（小学校算数） 【4.1、4.2】	2020年3月	93.1 %	2024年3月	92.8 %	2026年	100 %	-4.3%
6	省エネ機器導入補助件数（2016年度からの累計） 【7.2】	2019年3月	332 件	2024年3月	1,719 件	2030年	2,600 件	61.2%
7	市原市の温室効果ガス排出量 【9.4】	2016年3月	13,941 千t-CO ₂	2020年3月	13,497 千t-CO ₂	2030年	13,680 千t-CO ₂	170.1%
8	再生利用率 ※総資源化量/（ごみの総排出量+集団回収量） 【12.2、12.5、14.1】	2020年3月	16.9 %	2024年3月	17.4 %	2026年	26.1 %	5.4%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（５）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

①指標No.1「企業立地奨励金等による民間投資額（2007年度からの累計）」について

- ・SDGsの達成及び2050年カーボンニュートラルの実現に向けた企業の取組が加速しており、企業立地奨励金等による民間投資額が増加しました。
- ・成長分野に関する立地・設備投資を積極的に取り込めるよう、企業立地促進条例を改正します。
- ・工場の敷地活用とカーボンニュートラル活動を促進するとともに、市内森林の価値の向上を図るため、2023年10月から「市原版 敷地外緑地制度」の運用を開始しました。
- ・現状、新たな企業立地や設備投資を可能とする産業用地が不足していることから、市内のインターチェンジ周辺を中心に産業誘導を図るための方針を策定します。

②指標No.2「小湊鐵道利用客数」について

- ・令和元年房総半島台風などの災害やコロナ禍の影響から回復傾向にありましたが、2023年にも台風災害による運休があり、未だ小湊鐵道利用客数のピーク時まで回復していません。（2018年度：7.3万人＞2023年度：3.7万人）
- ・観光資源としての小湊鐵道の魅力を地域とともに磨き上げるため、上総牛久駅以南の活性化について市民や地元団体等との協働により取り組みます。
- ・チバニアンや市原歴史博物館など本市の多様な地域資源のプロモーションに取り組みます。

③指標No.3「生活保護世帯の子どもの高等学校進学率」について

- ・「子どもの学習・生活支援事業」に参加している、中学3年生の受講生の100%（18人）が高等学校等へ進学しました。
- ・「子どもの学習・生活支援事業」の対象世帯に対して、ケースワーカーや学校と連携し事業の周知及び参加に関する積極的な働きかけを継続するとともに、2024年度から事業内容を拡充します。

④指標No.5「全国学力・学習状況調査 対全国平均（小学校算数）」について

- ・2022年度調査よりも2.6ポイント上昇しましたが、基準値を下回っています。
- ・「確かな学力」向上に向けたGIGAタブレットや、電子黒板のより効果的な活用、教職員の指導力向上を図るための研修の充実を図ります。
- ・市内16校に配置している基礎学力定着特別講師による算数の放課後学習支援や、つまづきやすい単元の習熟度別学習を充実させ、学習内容の確実な定着を図ります。

⑤指標No.6「省エネ機器導入補助件数（2016年度からの累計）」について

- ・補助件数は、増加傾向にあり順調に推移しています。
- ・2023年度より、市民向け補助金メニューの拡充（集合住宅用充電設備及び住民の合意形成のための資料）、事業者向け補助金の新設（省エネ最適化診断及び省エネ最適化診断に基づく設備改修等補助）を行い、更なる温室効果ガスの排出削減を進めました。

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（５）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

⑥指標No.8「再生利用率」について

- ・ごみの減量、分別に取り組んだ市民の割合は高まっています。
- ・ポリスチレンのケミカルリサイクル事業の中で、モデル地区（2地区）、拠点（5カ所）において、食品トレー等の試験回収を実施し、実際に市民に取り組んでいただくことで、プラスチックの分別に対する機運を高め、意識の醸成を図りました。
- ・プラスチックの一括回収について、モデル地区を選定し、プラスチック資源の試験回収を9月から11月まで実施し、「分別のわかりやすさ」「出しやすさ」、「燃やすごみの組成の変化」等を確認し、スキームを検討します。

⑦「新たなステークホルダーとの連携」について

- ・2023年9月18日にユニモちはら台（ショッピングモール）とSDGs達成に向けた包括連携協定を締結しました。（SDGs達成に向けた包括連携協定は8件目）

⑧「新たな情報発信の取組」について

- ・子どもから大人まで幅広い世代の方に楽しんでSDGsの必要性や可能性、資源の重要性を学んでいただき、SDGsの裾野を広げるため、2022年度に制作した本市ならではのSDGs学習ゲーム「いちほら版Get The Point」を活用し、普及啓発に取り組みました。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 (%)
1	臨海部工業の競争力強化を促進	奨励金活用件数（累計）	2020年3月 39 件	2021年度 54 件	2022年度 66 件	2023年度 75 件	2023年 45 件	600.0%
2	市原ならではの資源を活かした魅力の創出	いちばらゴルフ場巡り33達成者数（1年間）	2020年3月 7,488 人	2021年度 6,759 人	2022年度 6,700 人	2023年度 6,340 人	2023年 8,000 人	-224.2%
3	地域団体の取組を支援し、地域活動を活性化	ひときらめく市民活動補助金交付件数（年間）	2020年3月 100 件	2021年度 64 件	2022年度 84 件	2023年度 92 件	2023年 130 件	-26.7%
4	誰一人取り残さない社会の実現（包括的な支援体制の整備）	福祉総合相談センター（地区センター）の開設数	2020年3月 0 カ所	2021年度 9 カ所	2022年度 9 カ所	2023年度 9 カ所	2023年 9 カ所	100.0%
5	拠点や地域間を交通ネットワークでつなぐ	コミュニティバス等運行地域数（累計）	2020年3月 4 地域	2021年度 12 地域	2022年度 16 地域	2023年度 21 地域	2023年 16 地域	141.7%
6	市民を守る、消防体制の充実	消防ロボットシステム操縦員養成講習の受講者数（累計）	2020年3月 2 人	2021年度 4 人	2022年度 6 人	2023年度 6 人	2023年 6 人	100.0%
7	結婚や子育ての希望が叶うまちの実現	コンビナート婚活事業カップル成立数（累計）	2020年3月 25 件	2021年度 55 件	2022年度 55 件	2023年度 69 件	2023年 100 件	58.7%
8	あらゆる主体が連携・協力して地球温暖化対策の行動を実践する	環境学習の開催回数	2020年3月 65 回	2021年度 144 回	2022年度 195 回	2023年度 139 回	2023年 260 回	37.9%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ①地域企業等のSDGsに関する取組を「見える化」・②地方創生SDGs登録・認証等の構築
- ・市内の企業や各種団体によるSDGs達成に向けた取組見える化し、市内における取組の裾野を広げるため、「市原市SDGs宣言制度」を構築し、2022年10月から宣言企業・団体を募集しています。（2024年3月末時点の宣言数：88企業・72団体）
 - ・宣言企業・団体におけるSDGs達成に関する先進的な取組を表彰する「アワード制度」を創設。2023年度に「いちほらSDGsアワード2023」を開催し、5者の取組を表彰しました。
- ③投融資機会等の拡大
- ・2022年3月に地域再生計画の認定を受け、2022年度から企業版ふるさと納税を活用し、各種事業に取り組みました。
 - ・2023年度の寄附実績は、43社・185,919,000円でした。

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ①指標No.2「いちほらゴルフ場巡り33達成者数（1年間）」について
- ・スタンプラリー達成者数が減少傾向となっているため、増加に向け新規のゴルフ場利用者の取り込みが必要です。
 - ・賞品の改定を行い、より魅力的なラインナップとするとともに、紙のスタンプカードからアプリでの運用に切り替えることで利用者の利便性を向上し、新たな層を取り込み参加者数・達成者数の増加を図ります。
- ②指標No.3「ひときらめく市民活動補助金交付件数（年間）」について
- ・新型コロナウイルス感染症による行動制限などの影響で活動が停滞した2021年度からは回復傾向にありますが、まだ基準値を下回っている状況です。
 - ・市民活動の周知が進むよう、市民活動団体ウェブサイトによる情報発信を行います。また、活動資金の確保につながるよう、ひときらめく市民活動補助金の交付など、いちほらまちづくりサポート制度による支援の拡充を図ります。
- ③指標No.7「コンビナート婚活事業 カップル成立数（累計）」について
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、婚活イベントの中止が続いていましたが、2023年度は開催しカップル成立につながりました。
- ④指標No.8「環境学習の開催回数」について
- ・環境学習事業を市が直接実施するだけでなく、様々な主体が自主的に環境学習を実施できるよう、各種団体、他行政機関等と連携し、協働により実施していきます。
 - ・ICTを活用し、オンライン講座の実施、またSNS及びウェブサイト等で動画を共有するなどの取組を進めます。

（4）有識者からの取組に対する評価

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

化学×里山×ひと ～SDGsでつなぎ、みんなで未来へ～

(2) モデル事業の概要

本市の持続的な発展には欠かせない臨海部企業とともに、あらゆる地域産業、各種団体、市民との「対話と連携」を柱に、3つのプロジェクトに取り組む。
プロジェクト1 臨海部コンビナートとともに挑む 市原発サーキュラーエコノミーの創造
プロジェクト2 自然との共生 里山・アートを活かした持続可能なまちづくり
プロジェクト3 全ての子ども・若者に夢と希望を 子ども・若者の貧困対策

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】 ①～1 新産業導入の促進 ①～2 超小型電気自動車(EV)の実証 ①～3 市原DMOと連携した観光振興	・企業の新たな立地や設備投資への財政的支援として、市独自の企業立地奨励金を交付し、先端技術などの成長産業や社宅など福利厚生施設を含めた立地誘導を推進 ・本市に製油所が立地している出光グループと市の連携により、位置情報システムを搭載した超小型電気自動車を導入し、上総牛久駅を起点とする周辺観光施設等への二次交通手段としての活用と併せ、利用者の属性等のデータやアンケートによるニーズを把握し、今後の観光施策に活用するための実証に取り組む。 ・豊かな自然と里山文化、チバニアの地層、日本一の数を誇るゴルフ場、地域に愛され続けている小湊鐵道、豊富なスポーツ施設、悠久の歴史を感じられるスポット、いちほろアート×ミックス等、市内の多様な資源を「世界に一番近いSATOYAMA」に結び付け、観光地づくりを推進。	企業立地奨励金等による民間投資額(2007年度からの累計)	2020年3月1,619億円	2021年度2,535億円	2022年度3,076億円	2023年度3,083億円	2023年2,826億円	121.3%
		経営革新に取り組んだ企業の割合	2020年3月73.2%	2021年度61.2%	2022年度55.5%	2023年度58.9%	2023年76.2%	-476.7%
		新規に雇用を行った企業の割合	2020年3月40.1%	2021年度38.5%	2022年度38.7%	2023年度37.3%	2023年53.0%	-21.7%
		新商品開発に取り組んだ企業の割合	2020年3月48.7%	2021年度36.3%	2022年度30.7%	2023年度34.5%	2023年64.6%	-89.3%
		小湊鐵道利用客数	2020年3月4.3万人	2021年度4.8万人	2022年度5.9万人	2023年度3.7万人	2023年6.8万人	-24.0%
【社会】 ②～1 安心して子育てできる環境の整備 ②～2 きめ細かな子育て支援 ②～3 子ども・若者の貧困対策の推進 ②～4 コミュニティアートを通じたまちづくり ((仮称)リ・デザインプロジェクト)	・行政、地域、関係機関等が連携し、未就園児等の子どもたちの見守り活動や保育所等への巡回支援、保護者に対する相談支援を実施。 ・子育て世代が親しみやすいコミュニケーションツールである「LINE」を利用し、小児科医や産婦人科医などに母子の保健相談ができる環境を整備。 ・子ども・若者の貧困対策の計画を策定。 ・子育てについて相談できる制度やサービスが身近にあった市民の割合 ・子育てと仕事を両立することができた市民の割合 ・全国学力・学習状況調査 対全国平均(小学校算数)	生活保護世帯の子ども的高等学校進学率	2020年3月85.3%	2021年度88.6%	2022年度83.3%	2023年度94.3%	2023年90.4%	176.5%
		市原市で子育てし続けたいと感じている親の割合	2020年3月94.0%	2021年度95%	2022年度94.8%	2023年度95.4%	2023年94.4%以上	350.0%
		子育てについて相談できる制度やサービスが身近にあった市民の割合	2020年3月25.4%	2021年度44.3%	2022年度43.7%	2023年度48.9%	2023年46.4%	111.9%
		子育てと仕事を両立することができた市民の割合	2020年3月43.5%	2021年度66.0%	2022年度52.6%	2023年度63.9%	2023年63.5%	102.0%
		全国学力・学習状況調査 対全国平均(小学校算数)	2020年3月93.1%	2021年度95.4%	2022年度90.2%	2023年度92.8%	2023年97.0%以上	-7.7%
【環境】 ③～1 里山暮らし・里山ワークの推進 ③～2 市原市地域おこし協力隊 ③～3 コミュニティアートを通じたまちづくり ((仮称)リ・デザインプロジェクト) ③～4 いちほろポイント制度のICT化 ③～5 再生可能エネルギーの積極的な利用等	・「いちほろライフ&ワークミッション」を通じ、首都圏の企業をターゲットに里山等の魅力を効果的に発信し、移住・オフィス誘致を図る。 ・セカンドオフィスやB・C・Pオフィスの立地に関する市窓口や関係機関の紹介、地元企業のサービス紹介等により、マッチングを支援する。また、移住を考えている方に対し、南部地域で空き家の調査・物件紹介を行っている「開宅舎」と連携し、物件の提案を行う。 ・市原市地域おこし協力隊は、最長で3年間の指名期間の中で、地域の方々と地域で活動する団体など協力関係を築きながら、新たな視点で里山での生活などの情報発信や地域の資源を活かした起業を目的として活動している。これらの活動を通じて、地域の人と里山の協りなす力を南部地域の活力につなげる。 再生利用率 ※総資源化量/(ごみの総排出量+棄団回収量) 里山や河川の保護活動に参加した市民の割合	省エネ機器導入補助件数(2016年度からの累計)	2019年3月332件	2021年度981件	2022年度1,267件	2023年度1,719件	2023年1,907件	88.1%
		市原市の温室効果ガス排出量	2016年3月13,941千t-CO ₂	2018年度13,767千t-CO ₂	2019年度13,497千t-CO ₂	2019年度13,497千t-CO ₂	2030年13,680千t-CO ₂	170.1%
		地域の歴史遺産や文化芸術を見たり、聴いたり、感じたりする機会があった市民の割合	2020年3月33.9%	2021年度26.6%	2022年度29.6%	2023年度34.6%	2023年52.7%	3.7%
		生涯学習の成果を活かして、まちづくり活動に参加した市民の割合	2020年3月42.1%	2021年度31.4%	2022年度32.2%	2023年度33.2%	2023年45.0%	-306.9%
		再生利用率 ※総資源化量/(ごみの総排出量+棄団回収量)	2020年3月16.9%	2021年度17.8%	2022年度17.4%	2023年度17.4%	2023年24.0%	7.0%
		里山や河川の保護活動に参加した市民の割合	2020年3月4.7%	2021年度4.3%	2022年度1.9%	2023年度4.0%	2023年18.1%	-5.2%

2. 自治体SDGsモデル事業

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

①経済面における指標の動向

円安や物価高騰の影響により、企業にとって厳しい状況が続いていることから、5指標中4指標の達成度がマイナスになっています。

ア「経営革新に取り組んだ企業の割合」について

・事業者の前向きな取組への支援策として「中小企業等未来開拓サポート事業」などを実施しました。また、産業支援センターにおける中小企業コーディネーター・専門家相談の実施やセミナー・交流会の開催等により、経営革新に取り組む中小企業への伴走支援を行いました。

・2026年10月のリニューアルオープンを予定しているサンブラザ市原での産業創造拠点整備において、商工会議所をはじめとした支援機関等と対話を重ね、若者・女性の起業・創業に繋がるソフト事業を構築するとともに、地域経済をけん引する中小企業の経営力向上と起業・創業の促進につながる施設・事業の展開を図ります。

・「中小企業等未来開拓サポート事業」などの取組について、更に使いやすく効果的な支援となるようブラッシュアップします。

イ「新規に雇用を行った企業の割合」について

・人口減少が顕著な本市にとって、女性への就労支援は大きな課題であることから、女性向けの就労支援として、「再就職支援セミナー」（千葉市、四街道市との連携事業）、「女性のためのジョブカード活用セミナー」（キャリア形成サポートセンターとの連携事業）を開催し、女性の雇用機会拡大に向けた取組を推進しました。

・ハローワークとの連携による障がい者雇用の拡大に向けた取組を推進しました。

・事業者の人材不足解消につなげるため、シニア向けセミナー、面接会を新たに実施するほか、引き続き、女性、障がい者など、多様な人材とのマッチング事業を実施します。

・国、県、周辺自治体、ハローワーク等との連携により就職説明会や就職面接会を開催し、学生、女性、障がい者等の就労機会を創出します。

ウ「新商品開発に取り組んだ企業の割合」について

・新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴う経済活動の活発化などにより、前年度から数値が増加しました。

・2026年10月のリニューアルオープンを予定しているサンブラザ市原での産業創造拠点整備において、商工会議所をはじめとした支援機関等と対話を重ね、若者・女性の起業・創業に繋がるソフト事業を構築するとともに、新商品開発への取組支援など、地域の特性を活かしたビジネス機会の創出につながる施設・事業の展開を図ります。

②社会面における指標の動向

ア「生活保護世帯の子どもの高等学校進学率」について【再掲】

イ「全国学力・学習状況調査 対全国平均（小学校算数）」について【再掲】

③環境面における指標の動向

新型コロナによる行動制限の影響により減少した、行動・活動をする指標の達成度がマイナスになっています。

ア「地域の歴史遺産や文化芸術を見たり、聴いたり、感じたりする機会があった市民の割合」について

・市原歴史博物館が開館し、初の特別展を開催するなど、多くの市民に本市の豊かな歴史遺産にふれる機会を創出されたことなどから、指標値は増加傾向にあります。

・博物館において、特別展などの本市の豊かな歴史の魅力を活かした様々な事業を積極的に展開するとともに、フィールドミュージアムの整備・活用を推進します。

・また、博物館見学者に上総国分尼寺への来場を誘導するなど、フィールドミュージアムとの運動・誘導を推進し、更なる機会の創出につなげます。

・2023年度から2024年度にかけて、千葉県、内房総の5市、民間が連携しアートフェス「千葉県誕生150周年記念事業 百年後芸術祭～環境と欲望～内房総アートフェス」を開催し、文化芸術に触れる機会を創出しました。

イ「生涯学習の成果を活かして、まちづくり活動に参加した市民の割合」について

・新型コロナウイルス感染症による行動制限などの影響で活動が停滞した2021年度からは回復傾向にありますが、基準値を下回っている状況です。

・博物館開館に伴い、市民大学卒業生の活躍の場として新たにミュージアムサポーター制度を開始するなど、学びの循環が推進されました。

・いちほら市民大学での学習の成果を活かせるよう、関係機関と連携した講座の開催や、卒業生の活動状況に関する情報提供など、引き続き、必要な支援を行います。

・コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の推進を図ります。

ウ「里山や河川の保護活動に参加した市民の割合」について

・里山活動団体では、会員の高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を縮小している団体が増えています。

・自然観察会（5回）を実施し、参加者の自然環境への関心や自然環境保全活動への興味を高めました。

・里山活動団体への支援を拡充するため、補助金交付要綱を改正しました。

・里山活動団体の紹介や市民と活動団体をつなぐための取組の推進（いちほら推し活制度の活用等）、啓発イベント等への補助金によって、会員の確保につなげます。

※いちほら推し活制度：自分の好きな団体活動に参加してポイントを貯め、貯めたポイントで特典と交換や自分の推しの団体を「イチ推し」としてポイントを寄附して応援できる制度

・自然観察会の開催と併せて、ICTを活用したコンテンツの作成や、自然観察に関する情報の発信など、環境保全に対する意識の向上につながる取組を推進します。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

市原発サークキュラーエコノミーの創造 ～2050年カーボンニュートラルの実現と持続的発展の両立～

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

国内最大級の石油化学コンビナートを擁する本市において、2050年カーボンニュートラルの実現と持続的発展の両立は最大の使命です。再使用困難なポリスチレン樹脂（食品トレー等）を新技術活用により「素材から製品、製品から素材へ」の国内初のケミカルリサイクルの実証実験を成功させ、本市の持続的発展につなげます。

- ・ポリスチレンのケミカルリサイクルにより、環境負荷を軽減します。
- ・チーム市原で「市原発サークキュラーエコノミー」を創造します。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
・ごみの減量、分別に取り組んだ市民の割合が高まり、「一人一日当たりのごみの排出量」が順調に推移しています。 ・「実証により処理した食品トレー等の量」については、2024年度の本格稼働に向け、2023年度に試験回収を実施するとともに、各ステークホルダー間のコスト負担を整理し、回収方法等を決定しました。	・「市原市民であることに誇りを持つ市民の割合」については、プロモーションの強化や新たな総合計画策定に係る対話を通じて、本市の魅力を知っていただくとともに、愛着と誇りを醸成します。 ・「臨海地区に立地する事業所の合計従業員数」は市の取組を通じて、地元企業の取組が市民に認識されることで、子どもに身近に感じていただくとともに、若者の訴求力を高め、改善を図ります。	・「再生利用率」については、プラスチック一括回収の試験回収等、様々な機会や媒体を通じて、ごみの処理量や費用、減量・再資源化の効果をわかりやすく伝え、意識の醸成を図り、更なる改善へとつなげます。 ・「町会や自治会などの地域活動に参加した市民の割合」については、コミュニティの希薄化が進んでいることから、デジタル化の実装とあわせ、町会活動の活性化を促すことで、改善を図ります。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 一人一日当たりのごみの排出量	2020年3月 1,012.0 g	2021年度 900.0 g	2022年度 900.0 g	2023年度 855.0 g	2023年 873.7 g	113.5%
2	【環境→経済】 実証により処理した食品トレー等の量	2020年3月 0.0 t	2021年度 0.0 t	2022年度 0.0 t	2023年度 0.9 t	2023年 3,000.0 t	0.0%
3	【経済→社会】 市原市民であることに誇りを持つ市民の割合	2020年3月 47.9 %	2021年度 53.2 %	2022年度 47.3 %	2023年度 45.8 %	2023年 61.1 %	-15.9%
4	【社会→経済】 臨海地区に立地する事業所(従業員4人以上)の合計従業員数	2020年3月 17,589 人	2021年度 17,482 人	2022年度 データなし	2023年度 データなし	2023年 17,800 人	-
5	【社会→環境】 再生利用率 ※総資源化量/（ごみの総排出量+ 集団回収量）	2020年3月 16.9 %	2021年度 17.8 %	2022年度 17.4 %	2023年度 17.4 %	2023年 24.0 %	7.0%
6	【環境→社会】 町会や自治会などの地域活動に参加した市民の割合	2020年3月 49.6 %	2021年度 38.0 %	2022年度 42.4 %	2023年度 48.1 %	2023年 60.5 %	-13.8%

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

①ポリスチレンケミカルリサイクル（食品トレーの回収）2023年度の取組

- ・プラント完成後の本格稼働を見据え、モデル地区（2地区：4町会）において、ごみステーションでの試験回収を実施。（各地区約800世帯・期間：7月～9月）
- ・市役所庁舎などの公共施設5か所で試験回収を実施。ごみステーションでの試験回収終了後、モデル地区内の公民館1箇所を追加し、計6か所で実施。（7月～3月）
- ・市民や企業、行政が一体となって、2024年の全市展開やリサイクル製品の普及展開を目指す「市原市ポリスチレンケミカルリサイクルシステム推進協議会」を2023年5月に設立し、試験回収状況や2024年度の展開について協議した。（2団体、10企業が参加）
- ・デンカ株式会社及び東洋スチレン株式会社が、建設をすすめていたケミカルリサイクルプラントが完成。（2024年3月完成）

②ポリスチレンケミカルリサイクル（食品トレーの回収）2024年度の取組

- ・試験回収の結果、正しく回収された割合が85%を超えた5品目について、市内の公共施設等14箇所を拠点として回収を開始。（7月1日開始）
- ・10月から回収した使用済みポリスチレンをプラント投入し、ポリスチレンケミカルリサイクルの本格運用を開始。

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

①事業の進捗状況

- ・2023年度にステークホルダーである東洋スチレン株式会社のプラントが建設された後に、実証事業の実施としていたが、プラントの建設状況や試運転の実施時期を鑑み、2023年度はモデル地区や公共施設5か所での試験回収の実施とし、2024年度に全市的に展開することとした。
- ・ポリスチレンケミカルリサイクルを発展させ、プラスチック一括回収を推進するため、プラスチック素材のサーキュラーエコノミーの構築、CO₂排出量の更なる削減に向け、プラスチック一括回収の検討を進めます。2024年度には、モデル地区を選定し試験回収を実施します。（9月から11月）

②課題

- ・三側面をつなぐ統合的取組の達成状況の各指標を上昇させるため、各種広報を実施し、市民や団体、企業、市が一体となって推進しているこの取組を広く知っていただき、行動につなげていく必要があります。

③指標動向の改善

ア_実証により処理した食品トレー等の量

- ・2024年度の全市展開により、処理した食品トレーを着実に増やします。

イ_市原市民であることに誇りを持つ市民の割合

- ・この三側面をつなぐ統合的取組の意義を分かりやすく市民の皆様にお伝えするとともに、「いちほらSDGsアワード」を開催し、市内のSDGs達成に向けた取組のプロモーションを行うことで、愛着や誇りの醸成につなげます。

ウ_臨海地区に立地する事業所(従業員4人以上)の合計従業者数

- ・工場見学やものづくり体験、キャリア形成プログラムの展開により、本市臨海部企業のものづくりを身近に感じ、就職先として認識されるよう取り組みます。

エ_町会や自治会などの地域活動に参加した市民の割合

- ・町会活動のデジタル化の実装により町会長の負担を軽減するとともに、町会が有する本来的機能の回復に向けた取組を推進します。

④指標No.4「臨海地区に立地する事業所(従業員4人以上)の合計従業者数」について

- ・2022年度、2023年度の実績値がない状況です。
- ・工業統計調査及び経済センサス（活動調査）により把握していた数値ですが、2022年以降調査の一体的実施により、工業統計調査が経済構造実態調査の一部としての実施されることとなったことで、毎年の実績値を把握することができなくなりました。
- ・今後の達成度の把握としては、毎年の把握はできないものの、5年ごとに実施される経済センサス（活動調査）での把握は可能な見込みであることから、経済センサス（活動調査）により把握します。（2026年・2031年）

（7）有識者からの取組に対する評価

2021年度

第 1 期SDGs未来都市計画（2021～2023）の進捗評価結果報告シート（様式3-3）

千葉県市原市 第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2021年～2023年

（1）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年		2030年（目標値）		達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	企業立地奨励金等による民間投資額（2007年度からの累計）【8.4】	2019年	1,619 億円	2023年	3,083 億円	2026年	3,500 億円	77.8%	総合計画の改訂により指標を変更したことから、第2期計画ではKPIを「企業立地奨励金による交付額（累計）」に変更し、更なる推進を図る。
2	小湊鐵道利用客数【11.4、11.a】	2019年	4.3 万人	2023年	3.7 万人	2026年	8.0 万人	-16.2%	新型コロナウイルス感染症、台風被害による影響により、目標達成度は低い状況にあるが、第2期計画において引き続き目標達成に向け推進を図る。
3	生活保護世帯の子どもの高等学校進学率【1.3】	2019年	85.3 %	2023年	94.3 %	2026年	97.6 %	73.2%	2030年の目標に向けて順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
4	市原市で子育てし続けたいと感じている親の割合【3.2】	2019年	94.0 %	2023年	95.4 %	2026年	95.0 %以上	140.0%	目標が達成できており、第2期計画では、KPIを「子育てについて相談できる制度やサービスが身近にあった市民の割合」に変更し、推進を図る。
5	全国学力・学習状況調査 対全国平均（小学校算数）【4.1、4.2】	2019年	93.1 %	2023年	92.8 %	2026年	100.0 %	-4.3%	目標達成度は低い状況にあるが、第2期計画において引き続き目標達成に向け推進を図る。
6	省エネ機器導入補助件数（2016年度からの累計）【7.2】	2018年	332 件	2023年	1,719 件	2030年	2,600 件	61.2%	2030年の目標に向けて順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
7	市原市の温室効果ガス排出量【9.4】	2015年	13,941 千t-CO ₂	2019年	13,497 千t-CO ₂	2030年	13,680 千t-CO ₂	170.1%	2030年の目標に向けて順調に進捗しており、目標値を変更し、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
8	再生利用率※総資源化量/（ごみの総排出量+集団回収量）【12.2、12.5、14.1】	2019年	16.9 %	2023年	17.4 %	2026年	26.1 %	5.4%	目標達成度は低い状況にあるが、第2期計画において引き続き目標達成に向け推進を図る。

（2）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値		2023年 実績		2023年 目標値		達成度 (%)	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	臨海部工業の競争力強化を促進	奨励金活用件数（累計）	2019年	39 件	2023年	75 件	2023年	45 件	600.0%	目標が達成できており、第2期計画では、目標値を変更し、更なる推進を図る。
2	市原ならではの資源を活かした魅力の創出	いちばらゴルフ場巡り33達成者数（1年間）	2019年	7,488 人	2023年	6,340 人	2023年	8,000 人	-224.2%	目標達成度が低い状況にあることから、第2期計画では、KPIを「ゴルフ場利用者数」に変更し、推進を図る。
3	地域団体の取組を支援し、地域活動を活性化	ひときらめく市民活動補助金交付件数（年間）	2019年	100 件	2023年	92 件	2023年	130 件	-26.7%	新型コロナウイルス感染症による影響により、目標達成度は低い状況にあるが、第2期計画において引き続き目標達成に向け推進を図る。
4	誰一人取り残さない社会の実現（包括的な支援体制の整備）	福祉総合相談センター（地区センター）の開設数	2019年	0 カ所	2023年	9 カ所	2023年	9 カ所	100.0%	目標が達成できており、第2期計画では、目標値を変更し、更なる推進を図る。
5	拠点や地域間を交通ネットワークでつなぐ	コミュニティバス等運行地域数（累計）	2019年	4 地域	2023年	21 地域	2023年	16 地域	141.7%	目標が達成できており、第2期計画では、KPIを「路線バス・デマンドタクシーの利用者数」に変更し、推進を図る。
6	市民を守る、消防体制の充実	消防ロボットシステム操縦員養成講習の受講者数（累計）	2019年	2 人	2023年	6 人	2023年	6 人	100.0%	目標が達成できており、第2期計画では、別事業を行うこととしたため、KPIを「地区防災計画策定地区数」に変更し、推進を図る。
7	結婚や子育ての希望が叶うまちの実現	コンビナート婚活事業 カップル成立数（累計）	2019年	25 件	2023年	69 件	2023年	100 件	58.7%	目標達成度は低い状況にあるが、第2期計画において引き続き目標達成に向け推進を図る。
8	あらゆる主体が連携・協力して地球温暖化対策の行動を実践する	環境学習の開催回数	2019年	65 回	2023年	139 回	2023年	260 回	37.9%	自治体SDGsモデル事業の進捗を確認するため、第2期計画では、KPIを「市が回収した使用済食品トレー等の量（年間）」に変更し、推進を図る。

2021年度

第 1 期SDGs未来都市計画（2021～2023）の進捗評価結果報告シート（様式3-3）

千葉県市原市 第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(3) 三側面ごとの取組の達成状況（自治体 S D G s モデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	取組名	取組内容	指標名	当初値		2023年		2023年（目標値）		達成度（％）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	【経済】 ①－1 新産業導入の促進 ①－2 超小型電気自動車（EV）の実証 ①－3 市原DMOと連携した観光振興	・企業の新たな立地や設備投資への財政的支援として、市独自の企業立地奨励金を交付し、先端技術などの成長産業や住宅など福利厚生施設を含めた立地誘導を推進	企業立地奨励金等による民間投資額（2007年度からの累計）	2020年3月	1,619 億円	2023年	3,083 億円	2023年	2,826 億円	121.3%	総合計画の改訂により指標を変更したことから、第2期計画ではKPIを「企業立地奨励金による交付額（累計）」に変更して記載し、更なる推進を図る。
2		・本市に製油所が立地している出光グループと市の連携により、位置情報システムを搭載した超小型電気自動車を導入し、上総牛久保を起点とする周辺観光施設等への二次交通手段としての活用と併せ、利用者の属性等のデータやアンケートによるニーズを把握し、今後の観光施策に活用するための実証に取り組む。	経営革新に取り組んだ企業の割合	2020年3月	73.2 %	2023年	58.9 %	2023年	76.2 %	-476.7%	目標達成度が低いため、第2期計画では見直し、記載しないが、総合計画の指標として目標達成に向け推進を図る。
3			新規に雇用を行った企業の割合	2020年3月	40.1 %	2023年	37.3 %	2023年	53.0 %	-21.7%	目標達成度が低いため、第2期計画では見直し、記載しないが、総合計画の指標として目標達成に向け推進を図る。
4			新商品開発に取り組んだ企業の割合	2020年3月	48.7 %	2023年	34.5 %	2023年	64.6 %	-89.3%	目標達成度が低いため、第2期計画では見直し、記載しないが、総合計画の指標として目標達成に向け推進を図る。
5			小湊鐵道利用客数	2020年3月	4.3 万人	2023年	3.7 万人	2023年	6.8 万人	-24.0%	新型コロナウイルス感染症、台風被害による影響により、目標達成度は低い状況にあるが、第2期計画において記載し、引き続き目標達成に向け推進を図る。
6	【社会】 ②－1 安心して子育てできる環境の整備 ②－2 きめ細かな子育て支援 ②－3 子ども・若者の貧困対策の推進 ②－4 コミュニティアートを通じたまちづくり（（仮称）リ・デザインプロジェクト）	・行政、地域、関係機関等が連携し、未就園児等の子どもたちの見守り活動や保育所等への巡回支援、保護者に対する相談支援を実施。	生活保護世帯の子どもの高等学校進学率	2020年3月	85.3 %	2023年	94.3 %	2023年	90.4 %	176.5%	目標を達成し、2030年の目標に向けて順調に進捗しており、第2期計画に記載し引き続き進捗を確認していく。
7		・子育て世代が親しみやすいコミュニケーションツールである「LINE」を利用し、小児科医や産婦人科医などに母子の保健相談ができる環境を整備。	市原市で子育てし続けたいと感じている親の割合	2020年3月	94.0 %	2023年	95.4 %	2023年	94.4 %以上	350.0%	目標が達成できており、第2期計画には記載しないが、引き続き取り組みを推進する。
8		・子ども・若者の貧困対策の計画を策定。	子育てについて相談できる制度やサービスが身近にあった市民の割合	2020年3月	25.4 %	2023年	48.9 %	2023年	46.4 %	111.9%	目標を達成し、2030年の目標に向けて順調に進捗しており、第2期計画に記載し引き続き進捗を確認していく。
9			子育てと仕事を両立することができた市民の割合	2020年3月	43.5 %	2023年	63.9 %	2023年	63.5 %	102.0%	目標が達成できており、第2期計画には記載しないが、引き続き取り組みを推進する。
10			全国学力・学習状況調査 対全国平均（小学校算数）	2020年3月	93.1 %	2023年	92.8 %	2023年	97.0 %以上	-7.7%	目標達成度は低い状況にあるが、第2期計画において記載し、引き続き目標達成に向け推進を図る。

2021年度

第 1 期SDGs未来都市計画（2021～2023）の進捗評価結果報告シート（様式3-3）

千葉県市原市 第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2021年～2023年

（3）三側面ごとの取組の達成状況（自治体 S D G s モデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	取組名	取組内容	指標名	当初値		2023年		2023年（目標値）		達成度（％）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
11	【環境】 ③ー 1 里山暮らし・里山ワークの推進 ③ー 2 市原市地域おこし協力隊 ③ー 3 コミュニティアートを通じたまちづくり((仮称))リ・デザインプロジェクト ③ー 4 いちはらポイント制度の ICT化 ③ー 5 再生可能エネルギーの積極的な利用等	・「いちはらライフ＆ワークコミュニケーション」を通じて、首都圏の企業をターゲットに里山等の魅力を効果的に発信し、移住・オフィス誘致を図る。 ・セカンドオフィスや B C P オフィスの立地に関する市窓口や関係機関の紹介、地元企業のサービス紹介等により、マッチングを支援する。また、移住を考えている方に対し、南部地域で空き家の調査・物件紹介を行っている「開宅会」と連携し、物件の提案を行う。 ・市原市地域おこし協力隊は、最長で 3 年間の指名期間の中で、地域の方々や地域で活動する団体などと協力関係を築きながら、新たな視点で里山での生活などの情報発信や地域の資源を活かした起業を目的として活動している。これらの活動を通じて、地域の人と里山の結びなす力を南部地域の活力につなげる。	省エネ機器導入補助件数（2016年度からの累計）	2019年3月	332 件	2023年	1,719 件	2023年	1,907 件	88.1%	2030年の目標に向けて順調に進捗しており、第2期計画に記載し、引き続き進捗を確認していく。
12			市原市の温室効果ガス排出量	2016年3月	13,941 千t-CO ₂	2023年	13,497 千t-CO ₂	2023年	13,680 千t-CO ₂	170.1%	2030年の目標に向けて順調に進捗しており、目標値を変更して第2期計画に記載し、引き続き進捗を確認していく。
13			地域の歴史遺産や文化芸術を見たり、聴いたり、感じたりする機会があった市民の割合	2020年3月	33.9 %	2023年	34.6 %	2023年	52.7 %	3.7%	目標達成度が低いため、第2期計画では見直し、記載しないが、総合計画の指標として目標達成に向け推進を図る。
14			生涯学習の成果を活かして、まちづくり活動に参加した市民の割合	2020年3月	42.1 %	2023年	33.2 %	2023年	45.0 %	-306.9%	目標達成度が低いため、第2期計画では見直し、記載しないが、総合計画の指標として目標達成に向け推進を図る。
15			再生利用率 ※総資源化量 / (ごみの総排出量+集団回収量)	2020年3月	16.9 %	2023年	17.4 %	2023年	24.0 %	7.0%	目標達成度は低い状況にあるが、第2期計画において記載し、引き続き目標達成に向け推進を図る。
16			里山や河川の保護活動に参加した市民の割合	2020年3月	4.7 %	2023年	4.0 %	2023年	18.1 %	-5.2%	目標達成度が低いため、第2期計画では見直し、記載しないが、総合計画の指標として目標達成に向け推進を図る。

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況（自治体 S D G s モデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	指標名	当初値		2023年 実績		2023年 目標値		達成度 (%)	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	【経済→環境】 一人一日当たりのごみの排出量	2020年3月	1,012 g	2023年	855 g	2023年	874 g	113.5%	目標を達成し、2030年の目標に向けて順調に進捗しており、第2期計画に記載しないが、総合計画の指標として、更なる推進を図る。
2	【環境→経済】 実証により処理した食品トレー等の量	2020年3月	0.0 t	2023年	0.9 t	2023年	3,000.0 t	0.0%	実証から全市展開に進んだことから、KPIを変更し、更なる推進を図る。
3	【経済→社会】 市原市民であることに誇りを持つ市民の割合	2020年3月	47.9 %	2023年	45.8 %	2023年	61.1 %	-15.9%	目標達成度が低いため、第2期計画では見直し、記載しないが、総合計画の指標として目標達成に向け推進を図る。
4	【社会→経済】 臨海地区に立地する事業所(従業員4人以上)の合計従業員数	2020年3月	17,589 人	2023年	データなし	2023年	17,800 人	-	統計調査の変更により、毎年の実績値を計測できなくなったことから、第2期計画へは掲載しない。ただし、5年ごとに実施する経済センサス（活動調査）では実績値の把握が可能な見込みであることから、定期的に把握し、目標達成に向け推進を図る。
5	【社会→環境】 再生利用率 ※総資源化量/（ごみの総排出量+集団回収量）	2020年3月	16.9 %	2023年	17.4 %	2023年	24.0 %	7.0%	目標達成度は低い状況にあるが、第2期計画において記載し、引き続き目標達成に向け推進を図る。
6	【環境→社会】 町会や自治会などの地域活動に参加した市民の割合	2020年3月	49.6 %	2023年	48.1 %	2023年	60.5 %	-13.8%	目標達成度が低いため、第2期計画では見直し、記載しないが、総合計画の指標として目標達成に向け推進を図る。

千葉県市原市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

（5）第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

【順調に進捗した事業の内、特徴的な事業について】

・三側面をつなぐ統合的取組として取り組んだ「市原発サーキュラーエコノミーの創造」は、ポリスチレン製品の家庭からの排出量調査から始め、意識調査や事業者・関係団体等との協議を踏まえ、実証スキームをまとめ、実証事業（試験回収・運搬等）まで進めた。また、デンカ株式会社及び東洋スチレン株式会社が建設を進めていたケミカルリサイクルプラントが完成し、全市的に事業を展開する準備が整った。（2024年7月1日から試験回収の結果、正しく回収された割合が85%を超えた5品目について、市内の公共施設等14箇所を拠点として回収を開始。）

・ポリスチレンケミカルリサイクルを発展させ、プラスチック一括回収を推進するため、プラスチック素材のサーキュラーエコノミーの構築、CO₂排出量の更なる削減に向け、プラスチック一括回収の検討を進める。2024年度には、モデル地区を選定し試験回収を実施する。（9月から11月）

【達成度がマイナスの項目について】

(1) 指標No.2「小湊鐵道利用客数」について（(3)指標No.5も同様）

・令和元年房総半島台風などの災害やコロナ禍の影響から回復傾向にありましたが、2023年にも台風災害による運休があり、未だ小湊鐵道利用客数のピーク時まで回復していません。（2018年度：7.3万人＞2023年度：3.7万人）

・観光資源としての小湊鐵道の魅力を地域とともに磨き上げるため、上総牛久駅以南の活性化について市民や地元団体等との協働により取り組みます。

・チバニアや市原歴史博物館など本市の多様な地域資源のプロモーションに取り組みます。

(1) 指標No.5「全国学力・学習状況調査 対全国平均（小学校算数）」について（(3)指標No.10も同様）

・2022年度調査よりも2.6ポイント上昇しましたが、基準値を下回っています。

・「確かな学力」向上に向けたGIGAタブレットや、電子黒板のより効果的な活用、教職員の指導力向上を図るための研修の充実を図ります。

・市内16校に配置している基礎学力定着特別講師による算数の放課後学習支援や、つまづきやすい単元の習熟度別学習を充実させ、学習内容の確実な定着を図ります。

(2) 指標No.2「いちばらゴルフ場巡り33達成者数（1年間）」について

・スタンプラリー達成者数が減少傾向となっているため、増加に向け新規のゴルフ場利用者の取り込みが必要です。

・賞品の改定を行い、より魅力的なラインナップとするとともに、紙のスタンプカードからアプリでの運用に切り替えることで利用者の利便性を向上し、新たな層を取り込み参加者数・達成者数の増加を図ります。

(2) 指標No.3「ひときらめく市民活動補助金交付件数（年間）」について

・新型コロナウイルス感染症による行動制限などの影響で活動が停滞した2021年度からは回復傾向にありますが、まだ基準値を下回っている状況です。

・市民活動の周知が進むよう、市民活動団体ウェブサイトによる情報発信を行います。また、活動資金の確保につながるよう、ひときらめく市民活動補助金の交付など、いちばらまちづくりサポート制度による支援の拡充を図ります。

(3)-1_経済面における指標の動向

円安や物価高騰の影響により、企業にとって厳しい状況が続いていることから、5指標中4指標の達成度がマイナスになっています。

指標No.2「経営革新に取り組んだ企業の割合」について

・事業者の前向きな取組への支援策として「中小企業等未来開拓サポート事業」などを実施しました。また、産業支援センターにおける中小企業コーディネーター・専門家相談の実施やセミナー・交流会の開催等により、経営革新に取り組む中小企業への伴走支援を行いました。

・2026年10月のリニューアルオープンを予定しているサンプラザ市原での産業創造拠点整備において、商工会議所をはじめとした支援機関等と対話を重ね、若者・女性の起業・創業に繋がるソフト事業を構築するとともに、地域経済をけん引する中小企業の経営力向上と起業・創業の促進につながる施設・事業の展開を図ります。

・「中小企業等未来開拓サポート事業」などの取組について、更に使いやすく効果的な支援となるようブラッシュアップします。

指標No.3「新規に雇用を行った企業の割合」について

・人口減少が顕著な本市にとって、女性への就労支援は大きな課題であることから、女性向けの就労支援として、「再就職支援セミナー」（千葉県、四街道市との連携事業）、「女性のためのジョブカード活用セミナー」（キャリア形成サポートセンターとの連携事業）を開催し、女性の雇用機会拡大に向けた取組を推進しました。

・ハローワークとの連携による障がい者雇用の拡大に向けた取組を推進しました。

・事業者の人材不足解消につなげるため、シニア向けセミナー、面接会を新たに実施するほか、引き続き、女性、障がい者など、多様な人材とのマッチング事業を実施します。

・国、県、周辺自治体、ハローワーク等との連携により就職説明会や就職面接会等を開催し、学生、女性、障がい者等の就労機会を創出します。

指標No.4「新商品開発に取り組んだ企業の割合」について

・新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴う経済活動の活発化などにより、前年度から数値が増加しました。

・2026年10月のリニューアルオープンを予定しているサンプラザ市原での産業創造拠点整備において、商工会議所をはじめとした支援機関等と対話を重ね、若者・女性の起業・創業に繋がるソフト事業を構築するとともに、新商品開発への取組支援など、地域の特性を活かしたビジネス機会の創出につながる施設・事業の展開を図ります。

(3)-2_環境面における指標の動向

新型コロナによる行動制限の影響により減少した、行動・活動をする指標の達成度がマイナスになっています。

指標No.14「生涯学習の成果を活かして、まちづくり活動に参加した市民の割合」について

・新型コロナウイルス感染症による行動制限などの影響で活動が停滞した2021年度からは回復傾向にありますが、基準値を下回っている状況です。

・博物館開館に伴い、市民大学卒業生の活躍の場として新たにミュージアムサポーター制度を開始するなど、学びの循環が推進されました。

・いちばら市民大学での学習の成果を活かせるよう、関係機関と連携した講座の開催や、卒業生の活動状況に関する情報提供など、引き続き、必要な支援を行います。

・コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の推進を図ります。

指標No.16「里山や河川の保護活動に参加した市民の割合」について

・里山活動団体では、会員の高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を縮小している団体が増えています。

・自然観察会（5回）を実施し、参加者の自然環境への関心や自然環境保全活動への興味を高めました。

・里山活動団体への支援を拡充するため、補助金交付要綱を改正しました。

・里山活動団体の紹介や市民と活動団体をつなぐための取組の推進（いちばら推し活制度の活用等）、啓発イベント等への補助金によって、会員の確保につなげます。

※いちばら推し活制度：自分の好きな団体活動に参加してポイントを貯め、貯めたポイントで特典と交換や自分の推しの団体を「イチ推し」としてポイントを寄附して応援できる制度

・自然観察会の開催と併せて、ICTを活用したコンテンツの作成や、自然観察に関する情報の発信など、環境保全に対する意識の向上につながる取組を推進します。

（5）第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

（4）指標No.3「市原市民であることに誇りを持つ市民の割合」

・この三側面をつなぐ統合的取組の意義を分かりやすく市民の皆様にお伝えするとともに、「いちほらSDGsアワード」を開催し、市内のSDGs達成に向けた取組のプロモーションを行うことで、愛着や誇りの醸成につなげます。

（4）指標No.4「臨海地区に立地する事業所（従業員4人以上）の合計従業員数」

・工場見学やものづくり体験、キャリア形成プログラムの展開により、本市臨海部企業のものづくりを身近に感じ、就職先として認識されるよう取り組みます。

（4）指標No.6「町会や自治会などの地域活動に参加した市民の割合」

・町会活動のデジタル化の実装により町会長の負担を軽減するとともに、町会が有する本来的機能の回復に向けた取組を推進します。

（6）有識者からの取組に対する評価

誰もが豊かさを実感できる「豊かさ共創社会やまなし」の実現

山梨県（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

【地域特性・課題】

- ✓ 東京圏に隣接しながら豊かな自然環境を有する。
- ✓ 機械電子産業などの製造業、豊かな自然環境を生かした観光業が盛ん。
- ✓ リニア中央新幹線、中部横断自動車道などにより、交通の要所に進化。
- ✓ 就職期の若者の県外転出者数が多い。

【目標】 県民一人ひとりが豊かさを実感できる「豊かさ共創基盤」を構築し、選ばれる山梨県へ。

2. 関連するゴール



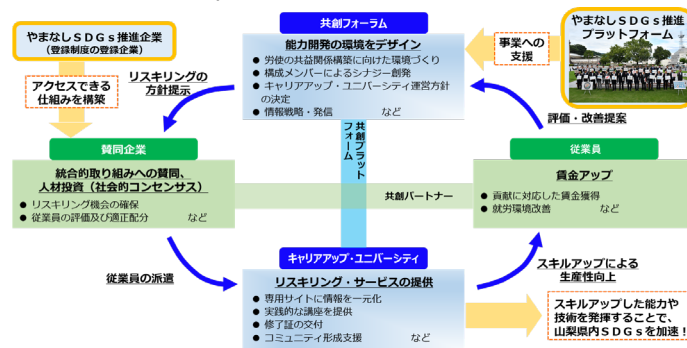
3. 取組の概要

（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会を構築するため、企業の人材育成等を推進するとともに、水素関連をはじめとする今後の成長が期待される産業分野へ展開を図ることで、社会面・環境面・経済面の好循環を発揮し、「豊かさ共創社会やまなし」を実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ・ 経済・社会・環境各側面に関係する「人」に対するリスキングなどを支援し、企業の収益向上を促すため、リスキング支援拠点「やまなしキャリアアップユニバーシティ」を開講。
- ・ 「働き手がスキルアップし、企業の収益が上がり、賃金が向上する」という「**豊かさ共創の好循環**」の確立に向け、企業の人材育成などを推進。



6. 取組成果

【働き手のスキルアップを起点とした好循環の実現】

- ・ 豊かさ共創スリーアップ推進宣言を行った企業等を対象とする「豊かさ共創スリーアップ推進協議会」を設立し、令和5年3月末時点303社の企業等が登録。

【やまなしSDGsの普及促進】

- ・ やまなしSDGs推進企業を募集・登録し、令和6年4月1日時点で615社の企業等が登録。
- ・ やまなしSDGs推進企業を対象に、SDGsの取り組みをきっかけにした新たなイノベーションや企業間交流によるシナジー効果創出のためのセミナーを開催。
- ・ 子どもから大人の全ての皆様が、SDGsを「見て、学び、体感」し、楽しみながらSDGsや山梨県の未来を考えることができるイベントを開催し、50以上の企業・団体が参加。

5. 取組推進の工夫

- ・ 産官学労社広民からなる協働組織体として「豊かさ共創フォーラム」を設置し、キャリアアップ・ユニバーシティの運営方針を決定している。
- ・ スリーアップの好循環の理念に賛同する企業が豊かさ共創宣言を行い、宣言企業で構成する推進協議会を立ち上げてすることで、情報共有や交流を通じて賃上げや人材育成への意識を高め、県内企業への波及に繋がっている。

7. 今後の展開策

人口減少・少子高齢化等の様々な課題に向き合い、技術の進歩等に対応しながら「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」を実現するため、多様な主体と目標を共有し、それぞれの役割を果たしながら互いに連携して取り組む環境を整え、施策・事業に取り組んでいく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

「豊かさ共創の好循環」の確立に向け、取組事業に関する普及啓発動画の作成、ポータルサイトの開設、イベントの実施などを通じて情報発信。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

山梨県

2024年9月

SDGs未来都市計画名

誰もが豊かさを実感できる「豊かさ共創社会やまなし」の実現

自治体SDGsモデル事業

誰もが豊かさを実感できる「豊かさ共創基盤」構築プロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

誰もが豊かさを実感できる「豊かさ共創社会やまなし」の実現

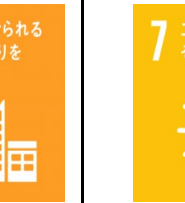
（2）2030年のあるべき姿

・ 本県においてSDGsの考え方は「山梨県総合計画」の基本理念である「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」と軸を一にするものであることから、山梨県では17のゴールと政策体系を関連付け、「誰一人取り残さない」「持続可能な山梨」を目指している。

・ このため、「やまなしSDGs推進企業（やまなしSDGs登録制度の登録企業）」、「やまなしSDGs推進プラットフォーム」などの多様なステークホルダーと連携しながら、経済・社会・環境の3側面にコミットした取り組みを推進し、その結果、地方創生が達成され、県民一人ひとりが「山梨県」に誇りを持つことで、「住み続けられる」「選ばれる」県へ進化している。

・ また、県民一人ひとりが豊かさを実感できる、全体の豊かさが個人の豊かさ還元され、個人の豊かさが全体への幸福へ大きく実を結ぶ「豊かさ共創社会」が実現している。

（3）2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済				社会					環境		
											

（4）2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	1人当たりの平均月間給与総額【4.4,8.2,9.2】	2021年	296,027 円	2023年	300,565 円	2030年	300,000 円	114%
2	県内総生産（実質）【4.4,8.2,9.2】	2019年	35,522 億円	2021年	36,931 億円	2030年	37,000 億円	95%
3	県内の事業所数【8.3,9.5】	2021年 (速報値)	43,442 事業所	2021年 (確定値)	43,437 事業所	2030年	44,000 事業所	-1%
4	やまなしSDGs推進企業数【17.17】	2022年	226 社	2023年	552 社	2030年	1,200 社	33%
5	少人数学級の導入【4.1,4.2,4.3,4.7】	2022年	公立小学校1年生2年生で25人学級を導入	2023年	公立小学校1年生から3年生で25人学級を導入	2030年	少人数教育の拡大	25%
6	リスクリング専用メニューの活用企業【4.4,8.3】	2023年	制度設計中	2023年	233 人	2030年	本格運用され、県内企業の従業員が有効活用している	-
7	健康寿命及び高齢就業者割合【3.8】	2019年	2 位	2023年	2 位	2030年	1 位	50%
8	県内への転入者【5.4,11.a】	2022年	704 人の転入超過	2023年	-586 人の転入超過	2030年	転入超過の維持	-

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （%）
9	温室効果ガス排出量（基準：2013 年度 6,744 千 t-CO2） 【12.5,13.3】	2019年	5,518 千t-CO2	2021年	5,414 千t-CO2	2030年	3,363 千t-CO2	5%
10	エネルギー自給率 【7.1,7.2,7.a】	2019年	67.9 %	2021年	80.3 %	2030年	89.0 %	59%
11	グリーンエネルギーによる発電量 【7.1,7.2,7.a】	2019年	37.6 億kWh	2021年	39.9 億kWh	2030年	43.4 億kWh	40%

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標1：「1人当たりの平均月間給与総額」
 - ・物価高騰に対応した賃上げの推進と人手不足の解消を図るため、県内中小企業の生産性向上や労働環境の改善に資する設備導入等に対し補助金を交付する事業を実施し、県内企業の賃上げを支援した、
 - ・しかし実質賃金はマイナスが続き、物価高騰に賃上げが追いついていない状況にある。
 - ・引き続き、厚生労働省の業務改善助成金の活用支援等をととして、県内企業の賃上げを後押ししていく。
- 指標3：「県内の事業所数」
 - ・県内事業者数の増加に向けて、スタートアップの創出や誘致を図るとともに、きめ細かな成長支援を行っていく。
- 指標5：「少人数学級の導入」
 - ・25人学級の導入により、一人ひとりの子どもに丁寧に向き合えることや、教員の負担が軽減されているといった声が学校現場から届いている。
 - ・教員を志願する学生からも、25人学級は魅力となっており、教員確保につながっている。
 - ・今後、少人数教育推進検討委員会を開催し、25人学級導入効果の検証とともに、小学校5・6年生の少人数教育の在り方について検討を進める。
 - ・令和5年11月、来県した和歌山県議調査団に少人数教育について説明を行った。
- 指標8：「県内への転入者」
 - ・転出超過に転じた要因として、新型コロナウイルス5類移行に伴い、オフィス回帰や都心で働く利便性の高さなどから、地方移住への関心の高まりが沈静化したことが思慮される。対応策として、WEBやSNSによる本県魅力のPR強化を図る。
- 指標9：「温室効果ガス排出量（基準：2013 年度 6,744 千 t-CO2）」
 - ・排出量は低減しているものの、2030年までの目標達成に向けて各主体の取り組みを一層加速させる必要がある。
- 指標10：「エネルギー自給率」
 - ・エネルギー自給率は順調に推移している。
- 指標11：「グリーンエネルギーによる発電量」
 - ・グリーンエネルギーによる発電量は順調に推移している。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	地域経済を牽引する人財育成の基盤づくり	リスキリング専用サイトの運用	2023年 制度設計中	2023年 0 社			本格運用が開始され、県内企業の従業員が有効活用している。	－
2	山梨を牽引する産業の育成	医療機器関連産業分野への参入企業数	2023年3月 146 社	2024年3月 167 社			2025年 200 社	39%
3	山梨を牽引する産業の育成	水素・燃料電池関連分野への参入企業数	2023年3月 81 社	2024年3月 91 社			2025年 100 社	53%
4	山梨を牽引する産業の育成	県支援により県内で新たに事業展開するスタートアップ数	2023年3月 5 社/年	2024年3月 14 件/年			2025年 11 件/年	150%
5	観光振興を通じた県内経済活性化	観光客1人当たりの平均消費単価	2021年 14,634 円	2023年 12,328 円			2025年 15,500 円	-266%
6	感染症に対する体制整備	やまなしグリーン・ゾーン認証制度の取得施設数	2023年1月 6,471 件	2023年 6,230 件			2025年 現状維持	－
7	感染症に対する体制整備	やまなしグリーン・ゾーンプレミアム認証制度の取得施設数	2023年2月 6 件	2023年 17 件			2025年 41 件	31%
8	健康・命を守る保険医療の確保	平均寿命と健康寿命の差（男性）	2018年 8.08 年	2021年 7.97 年			2025年 短縮	－
9	健康・命を守る保険医療の確保	平均寿命と健康寿命の差（女性）	2018年 11.11 年	2021年 11.06 年			2025年 短縮	－
10	「子育てしやすい日本一」に向けた切れ目のない子育て支援の提供	児童福祉と母子保健の一体的相談支援を行う市町村数	2022年 0 市町村	2023年 0 市町村			2025年 27 市町村	0%
11	山梨の未来・地域・社会を創る教育の充実	少人数学級の導入	2022年 公立小学校1年生・2年生で25人学級を導入	2023年 公立小学校1年生から3年生で25人学級を導入			2025年 少人数教育の拡大	25%
12	地域資源を活用した多様なグリーンエネルギーの導入	太陽光発電導入出力	2019年 62.6 万kW	2021年 74.0 万kW			2025年 96.4 万kW	34%
13	地域資源を活用した多様なグリーンエネルギーの導入	中小水力発電導入出力	2019年 48.8 万kW	2021年 49.2 万kW			2025年 49.1 万kW	133%
14	農林業分野からの脱炭素社会へのコミット	4パーミル・イニシアチブ農産物等認証制度の認証面積	2023年2月 4,926 ha	2024年3月 5,381 ha			2025年 6,500 ha	29%
15	農林業分野からの脱炭素社会へのコミット	木質バイオマス燃料用木材の供給量	2022年 78 千m³/年	2023年 96 千m³/年			2025年 103 千m³/年	72%
16	水素エネルギー社会の実現	P2Gシステム製造のグリーン水素の県内活用事業所数	2023年1月 3 事業所	2023年1月 3 事業所			2025年 6.0 事業所	0%
17	地域が一丸となった地球温暖化対策・環境保全の推進	世帯当たりのエネルギー消費量	2019年 34 GJ	2021年 32.9 GJ			2025年 30.9 GJ	35%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・金融機関や報道機関により構成された「やまなしSDGsプラットフォーム」を中心に官民連携でSDGs普及啓発に取り組み、県内各地でSDGsに関するイベントが開催されるなど、県民のSDGsに関する関心度は高くなってきている。
- ・やまなしSDGs推進企業制度を令和4年に創設し、これまで600社以上が登録されるなど、SDGs経営が地域の中で浸透しつつある。また金融機関等と連携した金融支援制度の構築や、県の制度融資のうち、より低利な「成長やまなし応援融資」が利用可能になるなど制度設計に取り組んでいる。
- ・こうした官民連携体制の成果により、県内全体でSDGsを推進することで、自律的好循環の形成を目指している。

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標1：「リスクリング専用サイトの運用」
 - ・リスクリングの重要性について県内企業へ理解を広めていくとともに、受講者拡大のため改善を進めている。
- 指標5：「観光客1人当たりの平均消費単価」
 - ・達成度がマイナスとなった主な要因としては、入場料・体験料の消費が伸び悩んだためである。しかし、平均消費単価全体としては、コロナ禍前の令和元年度水準（12,498円）には概ね戻ってきており、平均宿泊料では伸びが見られることから、引き続き取り組みを進めていく。
- 指標6：「やまなしグリーン・ゾーン認証制度の取得施設数」
 - ・事業者の感染症対策に対する疲れや5類移行後の対策に対する意識の変化により減少した。
 - ・新規登録施設の確保は難しい状況であるが、個別に訪問するなど、丁寧に説明することにより、新規登録を促進した。
- 指標7：「やまなしグリーン・ゾーン プレミアム認証制度の取得施設数」
 - ・5類移行後の感染症対策に対する意識の変化により、認証取得が増えにくい状況であるが、認証基準の見直しや事務負担軽減を図るための伴走支援を行うことで認証取得を促進した。
- 指標10：「児童福祉と母子保健の一体的相談支援を行う市町村数」
 - ・児童福祉と母子保健の一体的相談支援を行う「こども家庭センター（設置者：市町村）」は、児童福祉法の改正により令和6年度以降に設置することとされており、令和5年度の実績はゼロである。令和6年度においては、現在11市町村に設置されている。
- 指標12：「太陽光発電導入出力」
 - ・安全安心な県民生活の確保と適正導入の両立を図る中で、屋根置きを中心に順調に導入が進んでいる。
- 指標14：「中小水力発電導入出力」
 - ・水力発電は開発に多くの時間を要するが、着実に導入が進んでいる。
- 指標15：「木質バイオマス燃料用木材の供給量」
 - ・新たな木質バイオマス発電所の稼働により増加した。未利用間伐材等の活用を更に進めていくことが必要。
- 指標16：「P2Gシステム製造のグリーン水素の県内活用事業所数」
 - ・グリーン水素と既存燃料との価格差が障害となり、活用事業所数は伸びにくい状況であるが、世界的に進むカーボンニュートラル化の流れとともに、引き続き普及啓発等をしていくことが必要。
- 指標17：「世帯当たりのエネルギー消費量」
 - ・普及啓発や補助事業等の支援施策の推進により省エネ思考が浸透し、各世帯あたりのエネルギー消費量は順調に減少している。

（4）有識者からの取組に対する評価

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業又は取組名

誰もが豊かさを実感できる「豊かさ共創基盤」構築プロジェクト

(2) モデル事業又は取組の概要

企業の人材育成に対する支援や地域資源・既存産業を効果的に活用することで企業の安定した成長につなげ、これらで得られる収益が、強靱な社会基盤の整備に投資される。強靱な社会基盤や最先端技術が絶えず生み出される環境を求め、山梨を選ぶ人や企業が増え、雇用拡大・所得向上、更には「集合知」の形成につなげる。

取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
【経済】 ①－1　メディカル・デバイス・コリドー構 想の推進	成長産業として期待される医療機器関連産業の集積を促進するため、県内医療機関等と連携し、中小企業等の医療機器関連分野への進出を支援した。	医療機器関連産業への参入企業数	2023年3月146社	2024年3月167社			2025年200社	39%
【経済】 ①－2　水素・燃料電池関連産業の基幹産業化の推進	2050年カーボンニュートラル実現に向け、成長が期待される水素・燃料電池関連産業の集積を促進するため、山梨大学等と連携し、中小企業等の水素・燃料電池関連分野への進出を支援した。	水素・燃料電池関連分野への参入企業数	2023年3月81社	2024年3月91社			2025年100社	53%
【経済】 ①－3　スタートアップの県内集積とオープンイノベーションの推進	起業・創業に向けた機運醸成から成長支援まで切れ目のない施策を実施	県支援により県内で新たに事業展開するスタートアップ数	2023年3月5社/年	2024年3月14件/年			2025年11件/年	150%
【社会】 ②－1　少人数教育の推進	・少人数教育推進検討委員会設置準備 ・令和のやまなし教育活動モデル推進事業の実施	少人数学級の導入	2022年公立小学校1年生・2年生で25人学級を導入	2023年公立小学校1年生から3年生で25人学級を導入			2025年少人数教育の拡大	25%
【社会】 ②－2　子どもの貧困対策の推進	こども食堂の活動に携わる人材確保のため、県が実施する研修を修了した者を「こども食堂サポーター」として登録する制度を開始した。	県内の子ども食堂数	2022年49箇所	2023年57箇所			2025年76箇所	30%
【社会】 ②－3　誰もが豊かさを実感できる「豊かさ共創基盤」構築プロジェクト	講座の申込、課題の提出、受講履歴の確認、修了証書の発行、コミュニティの形成の機能を持たせたポータルサイトを運用。	リスキリング専用サイトの運用	2023年制度設計中	2023年0社			2025年本格運用が開始され、県内企業の従業員が有効活用している。	-
【環境】 ③－1　水素エネルギー社会実現に向けた実証研究の推進	・FC-EXPOなどの展示会での周知活動 ・試験的な水素利用 ・既存の水素からの切替営業など。	P2Gシステム製造のグリーン水素の県内活用事業所数	2023年1月3事業所	2023年1月3事業所			2025年6事業所	0%
【環境】 ③－2　4パーミル・イニシアチブの推進	・認証取得の推進 ・現地実証及び研修会 ・取組内容や認証農産物等のPR	4パーミル・イニシアチブ農産物等認証制度の認証面積	2023年2月4,926ha	2024年3月5,381ha			2025年6500ha	29%

2. 自治体SDGsモデル事業

(4)「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】指標：「医療機器関連産業への参入企業数」

・県内医療機関等と連携し、中小企業等の医療機器関連分野への進出を支援したことにより、医療機器関連産業への参入企業の増加に寄与した。

【経済】指標：「水素・燃料電池関連分野への参入企業数」

・山梨大学等と連携し、中小企業等の水素・燃料電池関連分野への進出を支援したことにより、水素・燃料電池関連分野への参入企業の増加に寄与した。

【経済】指標：「県支援により県内で新たに事業展開するスタートアップ数」

・県内企業とのマッチングを実施することにより、事業展開するスタートアップが増加した

【社会】指標：「リスキリング専用サイトの運用」

・リスキリングの重要性について県内企業へ理解を広めていくとともに、受講者拡大のため改善を進めている。

【環境】指標：「4パーミル・イニシアチブ農産物等認証制度の認証面積」

・果樹を対象に開始した本制度について、野菜と水稻の基準を新たに設定して対象作物に加えた。ＪＡや生産者団体等への周知を図り理解を促すことにより、取り組みの拡大と認証面積・認証数の増加につながった。

認証面積の増加：455ha（当初値2023年2月:4,926ha→実績値2024年3月：5,381ha）

認証数の増加：32件（当初値2023年2月：104件→実績値2024年3月：136件）

・認証を受けた者による農産物及び加工品等をブランド化しイメージを消費者に浸透させるため、ロゴマークを作成し、PRに活用している。取り組みの認知度向上や販売促進につなげていくため、ＪＡをはじめ、認証取得者によるロゴマーク利用を推進していく。

・県内高校、農林大学校において出前授業を実施し、若い世代や就農希望者等に対して、取り組みの意義や制度の説明等を行い意識の醸成を図った。

・本県で全国サミットを開催し、意見交換や情報共有、関係者の交流等を通じて、取り組みへの意識の高まりや県内外への周知につながった。

開催時期：令和6年2月5日(月)～6日(火) 参加者：266人（自治体、企業、生産者等）

・炭素貯留効果が高いバイオ炭の生成や作物の生育への影響等について、現地実証ほを設置して確認するとともに研修会等により関係者の理解が図られた。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（1）三側面をつなぐ統合的取組名

豊かさ共創の好循環構築事業

（2）三側面をつなぐ統合的取組の概要

経済・社会・環境各側面に関係する「人」に対するリスキリングやリカレント教育を支援するプラットフォーム「キャリアアップ・ユニバーシティ」を中心に、「働き手がスキルアップし、企業の収益が上がり賃金が向上する」という「豊かさ共創の好循環」を確立し、その豊かさを求める企業・人材を本県に集積させるプロジェクト

（3）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
【経済→環境】 各種先端技術のスキルアップに寄与する施策を進めることにより、「水素・燃料電池関連分野への参入企業数」が増加し、新たな技術開発が活性化することで、県内の様々な場所でのクリーンエネルギー活用場面の増加が見込まれ、脱炭素社会の実現が期待される。 【環境→経済】 新たな産業を創出するための施策を推進することにより、環境面の最新のクリーンエネルギー技術を多くの企業に紹介する機会が増大し、新たな技術や知見を参考にしたイノベーションを創出する企業数の増加が見込まれる。	【経済→社会】 豊かさ共創の好循環構築事業の推進により、経済面における「働き手がスキルアップし、賃金も向上する好循環」が顕在化することで、その好循環を求めて本県で就職・定住する人が増加し、転出者を転入者が上回る状態が維持される相乗効果が見込まれる。 【社会→経済】 「キャリアアップ・ユニバーシティ」を県内企業が活用することで、社会面におけるスキルアップした従業員の知識や技能が発揮されることで、企業の収益アップ・従業員の賃金アップに加え、他分野への参入というビジネスチャンス創出が見込まれ、伴って地域経済の活性化が期待される。	【社会→環境】 脱炭素社会実現に向けた講座等が学校教育や地域コミュニティでの学習の場で活用されることで、県民のSDGsに対する意識が向上し、脱炭素・環境保全を意識した生活スタイルへの転換など、県内総参加によるスマートな省エネルギーの推進が期待される。 【環境→社会】 脱炭素社会実現に向けた講座や研修等を関係企業の従業員が受講し、各企業活動に還元されることで、環境にやさしく住みやすい地域社会が構築され、その環境を求める移住者の増加が期待される。

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 県保有水素自動車の民間企業等への貸出件数	2023年2月 4件／年	2023年度 13件／年			2025年 10件／年	150%
2	【環境→経済】 県実証実験サポート事業の採択企業数	2022年12月 21社	2024年3月 39社			2025年 35社	129%
3	【経済→社会】 県出身学生等（新卒者）のUターン就職率	2021年 27.1%	2023年 27.7%			2025年 35%	8%
4	【社会→経済】 県支援により県内で新たに事業展開するスタートアップ数	2023年3月 5件／年	2024年3月 14件／年			2025年 11件／年	150%
5	【社会→環境】 県内熱消費量	2019年 69,541 TJ	2021年 66,560 TJ			2025年 61,685 TJ	38%
6	【環境→社会】 移住者数	2019～2021年累計 8,573人	2023年 3,011人			2023～2025年累計 9,000人	33%

（5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

・民間企業からの寄付講座も視野に、補助金や県予算に頼らない持続可能な「キャリアアップ・ユニバーシティ」の活動が実現できるよう研究を重ねる。
・スリーアップの好循環の理念に賛同する企業が豊かさ共創宣言を行い、宣言企業で構成する「豊かさ共創スリーアップ推進協議会」を立ち上げている。情報共有や交流を通じて賃上げや人材育成への意識を高め、県内企業への波及に繋げている。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(6)「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「県保有水素自動車の民間企業等への貸出件数」

・新型コロナウイルス感染症から経済活動等が本格回復した点も背景として考えられるが、近年の環境保全意識や水素への関心の高まりが貸出件数の増加に寄与しており、引き続き2050年カーボンニュートラルの実現に向け普及啓発に取り組む。

●指標2：「県実証実験サポート事業の採択企業数」

・やまなし未来創造インフォメーションサイトでの情報発信や、日本のイノベーションの中心地であるCIC Tokyoにて「YAMANASHI INNOVATION NIGHT」を開催し、本事業の取り組みや過去採択企業の成果をPRしたことなどにより、応募企業の確保につながり、2023年度の採択実績39社と目標値を達成した。

・今後も引き続き効果的に本事業の情報発信を実施し、本県においてイノベーションを創出する企業の増加に努めていく。

●指標3：「県出身学生等（新卒者）のUターン就職率」

・達成度がプラスになった要因としては、民間調査によればコロナ禍以降は求人倍率がやや低下し、経済状況が不透明であることなどから地元就職の意識が高まっているとのこと。また、オンラインでの就職活動が普及し、地元を離れていても情報収集をしたり選考が受けられたりする点も地元就職を後押ししている要因と考える。

・今後の課題として、新型コロナ5類移行後、都心部の求人が充実してきたことにより都心回帰によるUターン就職率低下の懸念がある。

・対策として、R5年度は山梨で働く魅力発信動画を作成、SNS上で公開し、若年層に向けて県内就職への意識付けを行った。引き続き山梨で働く魅力を発信し、県内就職を希望する学生等の獲得や支援を行っていく。

●指標5：「県内熱消費量」

・脱炭素化や電化の意識が高まる中で、事業者が省エネ・再エネの設備投資を行うなど、各主体の取り組みがすすんできている。

・ただし、単純な熱消費量の減少は人口減少や経済活動の停滞局面でも起こり得ることから、他の指標とも併せて勘案する中で県内経済の成長と脱炭素化の両立に引き続き取り組んでいく。

●指標6：「移住者数」

・WEBやSNSによる情報発信や対面での相談会、セミナーの開催を行った。

(7) 有識者からの取組に対する評価

「国際文化観光都市 松江」の豊かさ創出 ～地域と世代をツナグ「水の都」と「城下町」の持続可能な発展を目指して～ 島根県松江市（2023年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	島根県の東部に位置する人口約20万人の中核市。国宝「松江城天守」をはじめ多様な歴史的建造物や文化資源が残っており、茶の湯文化が息づく城下町の風情や出雲神話の聖地が多く残る「国際文化観光都市」である。市域の一部はラムサール条約登録湿地及び島根半島・宍道湖中海ジオパークにも認定され、日本海と2つの連結汽水湖(宍道湖、中海)からなる水域に囲まれている。県庁所在市として県内の人口流出に対するダム効果を担っており、Iターン者数は微増傾向である。一方で、過疎指定地域も抱えており、若者の県外流出が顕著な状況が続いている。課題としては、若者の地元定着をはじめとする人口減少対策やコロナ禍による観光産業のダメージからの回復はもとより、市役所新庁舎の整備を契機にした行政サービスの質の向上、脱炭素の取組みなど。その解決のため、「松江ならではの」魅力をSDGsの視点により高め、世界中から人が集まる国際文化観光都市を築く。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	本市の誇るべき資源は、市域を囲む宍道湖・中海・日本海などの豊かな水域と、松江城を核に城下町に育まれた長い歴史と文化である。本市は「国際文化観光都市 松江」の成長と発展を経済・社会・環境の取組の相乗効果によって加速し、SDGs達成と総合計画の将来像「夢を実現できるまち 誇れるまち 松江」の実現を目指す。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組		6.取組成果	
➤ 松江市オリジナルSDGsロゴマークの選定 SDGs未来都市選定を受け、市民に広くSDGsの周知啓発を図るため、松江市オリジナルSDGsロゴマークを選定した。  ➤ 松江市SDGsシンポジウムの開催 SDGs達成に向けた本市の取組みを広く周知するために、「オール松江市で行こう！ SDGsシンポジウム2024～はじめての一步は私の一步～」と題したシンポジウムを開催した。 ➤ 松江流 ESD プロジェクト こどもを対象としたSDGsの啓発動画を島根大学と連携して作成した。1本7～10分の動画を5本作成し、YouTubeで公開。また市内の全小中学校へDVDを配布した。		➤ 松江市オリジナルSDGsロゴマークの選定 オリジナルSDGsロゴマークを全国に公募し、応募総数147作品となった。有識者による一次選考で11作品に絞り、市民投票（①WEB投票、②市役所本庁及び支所・市内29公民館・市内小中学校・ショッピングセンターなどでのシール投票）を行い、計9,384票の投票があった。その後、二次審査を経てオリジナルSDGsロゴマークを選定した。市民投票の際に広く周知を図り市民にSDGsを知ってもらうきっかけの一つとなった。 ➤ 松江市SDGsシンポジウムの開催 市長から本市の取組みの紹介、日本総研から講師を招聘し基調講演の開催、ユネスコスクールである地元高校2校の生徒による事例発表、パネルディスカッション、市内小中学校の取組みや報道機関の取組みなどのブース展示を行い、多数の参加者があった。 ➤ 松江流 ESD プロジェクト YouTubeで公開した動画が計5,000回以上の視聴回数となった。（R6.8月末時点）	
5.取組推進の工夫		7.今後の展開策	
- 行政内部として、市長以下部長級以上による「松江市SDGs推進本部」を設置し、施策決定・進捗管理を行うことにより、取組みの推進に努めた。 - 自治体版SDGs診断ツール「TSUMUGI@」により、取組状況をセルフチェックしている。市としての強みや（ゴール1、2、7、14、15）や弱み（ゴール5）が明確化され、また市内部の実施体制の成熟度なども見える化することにより市全体での意識共有が図られた。 - 市民への周知啓発を第1としてロゴマークの市民投票、啓発動画、市民向け出前講座、身近なSDGsの取組事例のHPでの紹介、SNSでの発信など周知啓発を徹底して行った。		- 企業活動におけるSDGsの取組事例を市内企業で共有し横展開していくため、「水の都」コンソーシアムの設立にむけて関係機関と協議を進めていく。また、それに併せて「SDGs企業宣言・登録制度」の創設を検討し、企業におけるSDGs経営の機運の醸成を図っていく。 - 小中学生を対象にした「ジュニアSDGsリーダー育成」のため、全3回の研修会を実施する。これにより、自分が住む地域の海の豊かさを体験し、SDGsとブルーカーボンについて学ぶことで次世代のリーダー育成につなげていく。	
8.他地域への展開状況（普及効果）	現時点で他地域への展開等はないが、本市のSDGsの取組みについては、ホームページやYouTube、ラジオ、新聞、SNSなどで積極的に発信をしており、本市の取組みの他地域への横展開も期待できるものである。		

SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

島根県松江市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

松江市SDGs未来都市計画
「国際文化観光都市 松江」の豊かさ創出
～地域と世代をつなぐ「水の都」と「城下町」の持続可能な発展を目指して～

「水の都・MATSUE DREAMS」で達成する
持続可能な経済・社会・環境

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

松江市SDGs未来都市計画「国際文化観光都市 松江」の豊かさ創出 ～地域と世代をツナグ「水の都」と「城下町」の持続可能な発展を目指して～

（2）2030年のあるべき姿

2022年3月に市民と共に新たな総合計画「MATSUE DREAMS 2030」を策定し、SDGsの達成への意志とともに、次代を担う若者のため2030年に実現すべき松江らしい豊かなまちづくりへの道筋を定めた。
 将来像「夢を実現できるまち 誇れるまち 松江」 基本理念「松江のジグザグをつくる」
 先人から受け継ぎ、日頃市民生活の中であたりまえとされる「水の都」「城下町」をはじめとする松江にしかない強みを、「国際文化観光都市 松江」の構築に生かしていく。

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済			社会			環境		
								

（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	観光消費額【8,9】	2020年	349 億円	2023年	568 億円	2030年	750 億円	55%
2	第一次産業の産出額【2,3,14.b】	2019年	95 億円	2022年	92 億円	2030年	102 億円	-43%
3	将来の夢や希望を持っている児童・生徒の割合【小学生】 【4,7,10,2,11.a,16,7】	2021年	79 %	2023年	78 %	2030年	87 %	-13%
4	将来の夢や希望を持っている児童・生徒の割合【中学生】 【4,7,10,2,11.a,16,7】	2021年	68 %	2023年	64 %	2030年	72 %	-100%
5	住みやすさを実感する市民の割合 【4,7,10,2,11.a,16,7】	2020年	82.9 %	2023年	77.9 %	2030年	90 %	-70%
6	合計特殊出生率 【4,7,10,2,11.a,16,7】	2020年	1.53	2022年	1.52	2030年	2.22	-1%
7	二酸化炭素排出量【12,4】	2018年	1,434 千 t - CO ₂	2021年	1,299 千 t - CO ₂	2030年	916 千 t - CO ₂	26%
8	宍道湖・中海の水質（COD75 %値）【宍道湖】 【6,3,14.1,14.2】	2014～2018年	4.7～5.3 mg/L	2023年	5.16 mg/L	2025年	4.6 mg/L	20%
9	宍道湖・中海の水質（COD75 %値）【中海】 【6,3,14.1,14.2】	2014～2018年	4.4～5.2 mg/L	2023年	3.79 mg/L	2025年	4.4 mg/L	176%
10	宍道湖・中海の水質（全窒素）【宍道湖】 【6,3,14.1,14.2】	2014～2018年	0.45～0.52 mg/L	2023年	0.43 mg/L	2025年	0.47 mg/L	180%
11	宍道湖・中海の水質（全窒素）【中海】 【6,3,14.1,14.2】	2014～2018年	0.50～0.59 mg/L	2023年	0.37 mg/L	2025年	0.46 mg/L	169%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度 （%）
12	宍道湖・中海の水質 （全りん）【宍道湖】 【6.3,14.1,14.2】	2014～ 0.038～ 2018年 0.056 mg/L	2023年 0.04 mg/L	2025年 0.039 mg/L	94%
13	宍道湖・中海の水質 （全りん）【中海】 【6.3,14.1,14.2】	2014～ 0.048～ 2018年 0.064 mg/L	2023年 0.039 mg/L	2025年 0.046 mg/L	139%

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標2：「第一次産業の産出額」

・達成度がマイナスとなった要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の落ち込みから回復しきれていないことが考えられる。今後は、6次産業化や農水商工連携の推進による商品開発、販路拡大をさらに進めていく。

●指標3・4：「将来の夢や希望を持っている児童・生徒の割合（小学生・中学生）」

・達成度がマイナスとなった要因としては、近年の新型コロナウイルス感染症の影響により、校外学習や出前授業、職場体験学習等の実施ができていなかったことが、児童生徒の将来の夢や希望を想像することに繋がらず、前年度とほぼ同様な結果となったと考えられる。市としては、2030年までの長期的な視点で達成を目指し、児童生徒に対し校外学習などの様々な体験活動を実施していく。

●指標5：「住みやすさを実感する市民の割合」

・「住みやすさを実感する市民の割合」は77.9%であり、過去に実施した調査と比較すると年々減少している。調査結果からは、住みやすいと感じる人は、渋滞や人混みの少なさや治安の良さから評価している人が多く、住みにくいと感じている人は買い物環境や公共交通の利便性から住みにくいと評価している人が多い。このことから、「住みやすさの実感」には日常生活に必要な機能の充実が深く関与しており、今後は買い物支援や公共交通網の再編など「住みやすさの実感」がより得られるような施策をすすめていく。

●指標6：「合計特殊出生率」

・2020年1.53、2021年1.54、2022年1.52と過去3年間横ばいに推移している。今後は、こども子育て部を中心に子ども医療費の無償化や「子育ての日」イベントなどの子育て施策の推進により合計特殊出生率の上昇を目指していく。

●指標7：「二酸化炭素排出量」

・産業部門、業務その他部門、家庭部門については、企業での取組や再生可能エネルギー設備の導入費用の補助制度などにより減少は進んできているが、さらに排出量の削減を進めていくため、ブルーカーボンプレジットの導入に向けた検討を進めるなどの新たな取組を進めていく。

●指標8：「宍道湖・中海の水質（COD75%値）【宍道湖】」

・宍道湖の水質改善については、島根県を含めた流域の自治体と一緒に取組を続けていくことが必要であり、流入河川の清掃を行うボランティア活動等の地域住民による美化活動への支援や、ラムサール条約湿地として一層の情報発信や普及啓発を行い、ワイズユーズや環境保全意識の醸成を図っていく。

●行政内部の推進体制

・全庁的、横断的にSDGsを推進するため、市長以下部長級からなる「松江市SDGs推進本部」を設置し、施策の決定、進捗管理を行った。また併せて「松江市SDGsアドバイザー」によるセミナーを実施した。
・全庁各課に「SDGs推進員」を設置し、SDGsに対する理解を深めるため、カードゲームによる3時間の職員研修を計4回実施した。

●情報発信・普及啓発

・本市のSDGsの取組みをPRするために、松江市SDGsオリジナルロゴマークを公募により選定した。
・SDGs達成に向けた本市の取組みを広く周知するために、「オール松江市で行こう！SDGsシンポジウム2024～はじめの一步は私の一步～」と題したシンポジウムを開催した。市長から本市の取組みの紹介、日本総研から講師を招聘し基調講演の開催、ユネスコスクールである地元高校2校の生徒による事例発表、パネルディスカッション、市内小中学校の取組みや報道機関の取組みなどのブース展示を行った。
・SDGsの普及を図るため、1本7分から10分の小中学生にも分かりやすい内容のSDGs動画を5本作成し、YouTubeで公開したうえで、市内の小中学校にDVDを配布した。

●ステークホルダーとの連携

・松江商工会議所と連携し、企業向けのSDGs学習会を開催した。「SDGs企業宣言・登録制度」の創設に向けて、商工会議所及び企業と一緒にweb視察、現地視察を行った。
・小中学校へのSDGsアドバイザーによる出前講座、町内会などの地元組織に向けた職員による出前講座などでSDGsの周知に努めた。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2023年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2024年 実績	2025年 実績	2025年 目標値	達成度 (%)
1	起業や新ビジネスに 挑戦する人材育成と 革新的な技術・商 品・ライフスタイルの創 出	創業数（新設法人 数）	2020年 88 社	2023年 109 社			2025年 120 社	66%
2		市内企業 Ruby 売 上高	2020年 1,307 百万円	2022年 1,261 百万円			2025年 1,970 百万円	-7%
3	松江ならではの手仕 事や ものづくり体験	出雲かんべの里工芸 ショップ及びクラフト展で の工芸品販売額	2020年 2,165 千円	2023年 5,841 千円			2025年 8,745 千円	56%
4	6次産業化や農水 商工連携の推進によ る商品開発や販路 拡大	第一次産業新規就業 者数	2022年 35 人	2023年 68 人			2025年 150 人	29%
5		農水商工連携での新 商品開発数	2020年 76 品	2023年 92 品			2025年 96 品	80%
6	松江の魅力を生かし た観光振興と広域連 携	観光入込客数	2020年 537 万人	2023年 857 万人			2025年 1,020 万人	66%
7		観光宿泊客数	2020年 115 万人	2023年 183 万人			2025年 219 万人	65%
8		外国人観光宿泊客数	2020年 0.8 万人	2023年 4.4 万人			2025年 8.6 万人	46%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2023年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2024年 実績	2025年 実績	2025年 目標値	達成度 (%)
9	子ども連れや家族で 楽しめる憩いの機会 の創出	男性の育児休業取得 率	2020年 データ なし	2023年 データ なし			2025年 50 %	—
10		子育て支援策の満足 割合	2020年 62 %	2023年 63 %			2025年 80 %	6%
11	個性と能力を伸ばす 教育、地域資源や 海外の文化に触れる 教育	全国学力・学習状況 調査における全国平 均値以上の学校の割 合【小6】	2021年 36 %	2023年 39 %			2025年 55 %	16%
11		全国学力・学習状況 調査における全国平 均値以上の学校の割 合【中3】	2021年 38 %	2023年 63 %			2025年 60 %	114%
12	多様性を認め合う社 会の創出と連携強 化	固定的な性別役割分 担意識にとらわれない 市民の割合	2020年 74.7 %	2023年 79.8 %			2025年 80.0 %	96%
13	「水の都 松江」を実 感できる多様な ライ フスタイル	水辺が利用しやすいと 感じる市民の割合	2020年 51 %	2023年 41 %			2025年 62 %	-91%
14	安心・安全の質の向 上	災害時の安心感を持 つ市民の割合	2020年 41.4 %	2023年 57.7 %			2025年 51 %	170%
15	2050 年のカーボン ニュートラルに向けた 再生可能エネルギー の普及促進	温室効果ガス削減率 (CO ₂)	2020年 20.8 %	2021年 24.4 %			2025年 34.0 %	27%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
16	穴道湖・中海・日本海をはじめとする豊かな自然と歴史文化の調和	海岸等漂着ごみボランティア清掃参加者数	2019年 5,703 人	2023年 5,823 人			2025年 6,700 人	12%
17	資源循環とまちの美化	1人1日あたりのごみ排出量	2019年 1,046 g/人日	2022年 979 g/人日			2025年 971 g/人日	89%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・「水の都」コンソーシアムの設立に向けて、松江商工会議所と連携し、企業向けSDGs学習会を開催した。
 ・「水の都」コンソーシアムと「企業宣言・登録制度の創設」については、併せて考えていく必要があり、松江商工会議所及び企業と一緒にweb視察、現地視察を行い、制度の創設に向けて検討を進めている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標2：「市内企業 Ruby 売上高」
 ・達成度がマイナスとなった要因としては、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞に伴うソフトウェア開発などのIT分野の需要の減少が考えられる。新型コロナウイルス感染症の5類移行後、経済活動は活発化してきておりソフトウェアの開発需要も増加してきている状況である。このような状況の中プログラミング言語「Ruby」によるソフトウェア開発を市として支援し、2024年3月に策定した基本計画「Ruby City MATSUE 2.0」に基づき、これまでの取組に「事業化支援」の観点を加えて推進し、売上高の増加を目指していく。
- 指標4：「第一次産業新規就業者数」
 ・林業については目標を達成していたが、農業・水産業は目標に届かなかった。島根県、就農先、林業事業体、各漁協などの関係機関と引き続き連携を図りながら、就業に向けたマッチングなどを行い、営農団体などへの雇用の確保に向け支援していく。
- 指標9：「男性の育児休業取得率」
 ・2023年において松江商工会議所と連携し企業向けにアンケート調査を実施したうえで、当該指標の実績値を算出する予定であったが、回答率が低く市全体の取得率とはいえないものであることから、2023年実績を「データなし」とした。2024年以降は、市全体の取得率を把握できるよう調査手法を見直すこととし、実績値を測ったうえで、男性の育休取得促進に向けた取組みを進めていく。
- 指標10：「子育て支援策の満足割合」
 ・子育て世代やこれから結婚を望む世代に対して、「子育て環境日本一・松江」を目指す本市の子育て支援施策を積極的にPRするとともに、子育てに関する手続き・情報発信等のデジタル化を推進し、満足度を高めていく。
- 指標11：「全国学力・学習状況調査における全国平均値以上の学校の割合【小6】」
 ・各校において実施している学力向上対策の取組について、十分な効果が発揮できなかった。各校に学力調査結果についての分析資料を提供し、効果的な取組や改善すべき点などについて検討を促す研修を実施していく。
- 指標13：「水辺が利用しやすいと感じる市民の割合」
 ・市民アンケート調査の結果、41.1%が「満足」又は「概ね満足」と回答し、前年の36.7%から向上した。また、「分からない」との回答は47.2%を占めており、前年の55.1%から減少している状況にある。官民挙げての水辺の利活用によって、水辺に関心のある層の満足度は向上しており、関心のない層へも徐々に浸透しつつある状況と考えられる。今後も、2030年までの長期的な視点で達成を目指し、市民が実感を持ちやすい活動・広報を進めていく。
- 指標15：「温室効果ガス削減率（CO2）」
 ・産業部門、業務その他部門、家庭部門については、企業での取組や再生可能エネルギー設備の導入費用の補助制度などにより減少は進んできているが、さらに排出量の削減を進めていくため、ブルーカーボンプレジットの導入に向けた検討を進めるなどの新たな取組を進めていく。
- 指標16：「海岸等漂着ごみボランティア清掃参加者数」
 ・海岸清掃については、天候や気温などにより実施回数や参加者が増減している状況である。海岸等漂着ゴミの現状や清掃の状況などを広く発信し、市民の意識啓発を図るとともに、参加者の増加に繋げていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（4）有識者からの取組に対する評価

2. 自治体SDGsモデル事業

（1）モデル事業又は取組名

「水の都・MATSUE DREAMS」で達成する持続可能な経済・社会・環境

（2）モデル事業又は取組の概要

松江を象徴するキーワード「水の都」をテーマに、宍道湖・中海・日本海をトライアルエリアに設定し、保全と活用による経済循環の文化を醸成するとともに、水域の利活用に関するルールづくりや生物多様性を生かした脱炭素の取組などを通じて、誇りと愛着を持ち暮らし続ける次世代の「国際文化観光都市」を目指す。

（3）三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 水の都の魅力活用事業 ①-2 道の駅本庄リニューアル事業 ①-3 うみづくりプロジェクト	・水辺での賑わい創出 ・「道の駅本庄」のリニューアルに向けた取組み ・アワビの種苗生産及び循環型漁場の構築	観光宿泊客数	2020年 115万人	2023年 183万人			2025年 219万人	65%
【社会】 ②-1 水の都のトリセツづくり ②-2 中海スポーツパーク整備・活用事業 ②-3 まつえ循環プロジェクト	・新庁舎・宍道湖・中海・日本海における利用のルール作り ・中海スポーツパークの整備による賑わい創出 ・まつえ循環プロジェクトによるサステナブルな暮らしの実践	水域の利活用ガイドライン作成数	2022年 ー 種類	2023年 0 種類			2025年 4 種類	ー
【環境】 ③-1 学びのブルーカーボン推進事業 ③-2 ジオパークを生かした防災・減災教育プログラム普及事業 ③-3 松江流ブルーアップサイクル事業	・ブルーカーボンクレジットの検討及び市民向け学習会の開催 ・ジオパークの出前講座やシンポジウムによる教育プログラムの普及 ・アップサイクルによる製品化を通じて環境問題への関心を高める	水環境にまつわるアップサイクル実現数	2022年 1 種類	2023年 1 種類			2025年 4 種類	0%

（4）「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標2：「水域の利活用ガイドライン作成数」
・「水域の利活用ガイドライン」として、「新庁舎」「宍道湖」「中海」「日本海」の4つを作成することとしている。2023年はそれぞれにおいて、関係者・関係機関などのステークホルダーとの協議を始め、ガイドラインの作成に向けて着手したところである。2025年の目標に向けて合意形成を図りルール作りを進めていく。
- 指標3：「水環境にまつわるアップサイクル実現数」
・2023年は地域の困りもの（海洋プラスチック、シジミ殻、松江城の堀川に繁茂する水草など）を企業連携によりアップサイクルするための協議を進め、まずはシジミ殻をアップサイクルすることによりタンブラーを試作した。その後、このシジミ殻タンブラーについては2024年9月に製品化し、企業や市民向けに販売開始した。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（1）三側面をつなぐ統合的取組名

松江流「水の都」NEXT プロジェクト

（2）三側面をつなぐ統合的取組の概要

企業や学校、地域、団体などの熱意ある多様なステークホルダーがローカルSDGs に気軽に取り組み、新たな気付きを自己実現に繋げることができるよう、コンソーシアムの設置や企業経営の支援制度を創設する。特に次世代の人材育成に主眼を置く。

（3）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
（経済→環境） - 本市の水環境を生かした取組みが評価され、「穴道湖・中海などの自然を生かしたまちづくり」を使途としたふさと寄附額の増加につながっている。 （環境→経済） - 本市の豊かな自然や歴史・文化が国内外に発信されたことにより観光客が増加し、ひいては観光消費額の増加につながっている。	（経済→社会） 「水の都」を生かした産業振興が図られることにより、国内外における松江の魅力が高まり、UIターン者数の増加が図られる。 （社会→経済） - 各水域の保全や活用が進み、「水の都」のブランド価値が向上することにより、「水の都」ブランドを生かした商品やサービスが増えていく。	（社会→環境） - 各水域の利活用のルール作りが図られることにより、地域の自然や生態系への理解が高まり、自然環境保護活動のリーダー人材の育成が図られる。 （環境→社会） - 環境学習やアップサイクルの取組みなどにより自然環境保全の意識が高まり、市民の間で各水域への親しみが増えていく。

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 ふるさと寄附額	2021年 16,000 千円/年	2023年 75,487 千円/年			2025年 30,000 千円/年	425%
2	【環境→経済】 観光消費額	2020年 349 億円	2023年 568 億円			2025年 666 億円	69%
3	【経済→社会】 UI ターン者数	2020年 1,080 人	2023年 1,049 人			2025年 1,230 人	-21%
4	【社会→経済】 「水の都」の商業 利用品目の増	2020年 6 品目	2023年 6 品目			2025年 9 品目	0%
5	【社会→環境】 認定ジョイガイド養成数及び環境 市民会議会員数【認定ジョイ ガイド】	2022年 55 人	2023年 56 人			2025年 80 人	4%
6	【社会→環境】 認定ジョイガイド養成数及び環境 市民会議会員数【環境市民会 議会員（個人）】	2022年 205 人	2023年 270 人			2025年 225 人	325%
7	【社会→環境】 認定ジョイガイド養成数及び環境 市民会議会員数【環境市民会 議会員（団体）】	2022年 49 団体	2023年 49 団体			2025年 54 団体	0%
8	【社会→環境】 認定ジョイガイド養成数及び環境 市民会議会員数【環境市民会 議会員（事業所）】	2022年 105 企業	2023年 105 企業			2025年 115 企業	0%
9	【環境→社会】 各水域のことを「身近に感じてい ない」市民等の割合【穴道湖】	2022年 4.5 %	2023年 8.1 %			2025年 2 %	-144%
10	【環境→社会】 各水域のことを「身近に感じてい ない」市民等の割合【中海】	2022年 36.4 %	2023年 40.4 %			2025年 18 %	-22%
11	【環境→社会】 各水域のことを「身近に感じてい ない」市民等の割合【日本海】	2022年 29.8 %	2023年 28.6 %			2025年 15 %	8%

（5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

・「水の都」コンソーシアムの設立に向けて、松江商工会議所と連携し、企業向けSDGs学習会を開催した。

・「水の都」コンソーシアムと「企業宣言・登録制度の創設」については、併せて考えていく必要があり、松江商工会議所及び企業と一緒にweb視察、現地視察を行い、制度の創設に向けて検討を進めている。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標3：「UIターン者数」

・全体のUIターン者数は減少しているものの、国外・京都府・東京都からのUIターン者数は増加している。東京都からのUIターン者数の増加については、首都圏からの移住支援金制度も要因の一つと考えられる。対応策として、都市部における移住フェアなどのUIターンイベントに積極的に参加し、本市をPRすることで増加を目指していく。

●指標4：「水の都」の商業 利用品目の増」

・「水の都」ブランドを生かした商品やサービスの造成に向けて、松江商工会議所と連携を図りながら、企業へ働きかけていく。

●指標5：「認定ジオガイド養成数及び環境市民会議会員数【認定ジオガイド】」

●指標7：「認定ジオガイド養成数及び環境市民会議会員数【環境市民会議会員（団体）】」

●指標8：「認定ジオガイド養成数及び環境市民会議会員数【環境市民会議会員（事業所）】」

・環境市民会議の個人については順調に会員数が増加しているが、団体や事業所の加入が増えていない状況である。今後は、認定ジオガイドを含め自然環境保全活動のリーダー人材育成のため、普及啓発活動を推進し個人・団体・事業所などへの加入促進の取組を進めていく。

●指標9：「各水域のことを「身近に感じていない」市民等の割合【宍道湖】」

●指標10：「各水域のことを「身近に感じていない」市民等の割合【中海】」

●指標11：「各水域のことを「身近に感じていない」市民等の割合【日本海】」

・達成度がマイナスとなった要因及び達成度の低い理由としては、2022年分はすべてwebでアンケートを実施していたが、2023年分からは郵送配布し郵送またはインターネットで回答する方法に実施方法を変更したことにより、対象者の属性などが変わったことが考えられる。来年度以降も同様の方法でアンケートを集計する予定であり、「宍道湖」「中海」「日本海」に親しみを感じてもらえるように施策の周知啓発を進めていく。

●ステークホルダーとの連携

・松江商工会議所と連携し、企業向けのSDGs学習会を開催した。「SDGs企業宣言・登録制度」の創設に向けて、商工会議所及び企業と一緒にweb視察、現地視察を行った。

・小中学校へのSDGsアドバイザーによる出前講座、町内会などの地元組織に向けた職員による出前講座などでSDGsの周知に努めた。

（7）有識者からの取組に対する評価

「市民がまんなか～市民力・地域力・都市力が躍動するまち のべおか」を目指して

宮崎県延岡市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

延岡市は、宮崎県北部に位置し、豊かな自然に恵まれた人口約11万人の都市である。旭化成株式会社の創業の地であり、ものづくり技術が集積する東九州有数の工業都市として発展してきており、世界トップシェアの製品等が数多く造られている。人口は、1980年をピークに減少に転じており、各分野における人材確保が喫緊の課題となっている中、DX・GXを両輪としたまちづくりに取り組み、市民の健康と、一人ひとりの個性や能力を大切に育むことでさらなる市民力を醸成し、社会課題の解決と経済成長の両立を目指す。

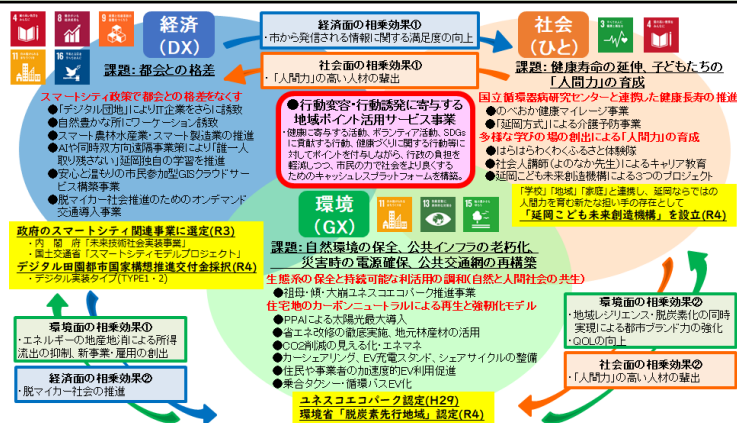
2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

DX の進展により働く場所や働き方、学び方、暮らし方、医療や福祉等様々な分野で「与えられるもの」から「自分で決められるもの」へと変わってきている中、DX・GX を両輪としたまちづくりに取り組み、市民の健康と、一人ひとりの個性や能力を大切に育むことで市民力を醸成し、社会課題の解決と経済成長の両立を図る。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組



5. 取組推進の工夫

「のべおかSDGsネットワーク」を設立し、多様なステークホルダーとの意見交換・情報共有機会の創出や、SDGs体験イベントの開催、SDGsに関する活動の目安や優良事例等を集めた「みんなのアクションブック! のべおかSDGsポータルサイト」のリリースなど、様々な取組を通してSDGsの達成に向け機運醸成を行っている。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

宮崎日日新聞 (特集記事)、朝日新聞 (特集記事)、「田舎暮らしの本」取材対応

6. 取組成果

- 三側面をつなぐ統合的取組として行っている「行動変容・行動誘発に寄与する地域ポイント活用サービス事業」は、市民の健康づくりやボランティア、またはSDGsに資する活動に対してポイントを付与し、貯めたポイントは市内の加盟店で使える「地域ポイント」と、市民が現金をチャージし、市内の加盟店のみで利用できる「地域マネー」の両方の機能を備えた「のべおかCOIN」を運用し、域内消費を図るとともに、コミュニティの形成（市民のまちづくり参画）並びにキャッシュレスを推進するものである。
- 本市では、スマートシティ及びカーボンニュートラルなまちづくりの実現に向け、産業、交通、教育、防災、医療など幅広い分野の先進的サービスを計画しているが、これらの積極的な参加や環境・福祉に貢献する行動などにもポイントを付与することで、市民の行動変容を促し、まちづくり全体を推進していく有力なツールとして、サービスの展開を図っている。
- 地域通貨「のべおかCOIN」は、今や市民の約3人に1人が利用するアプリとなり、また加盟店での消費額は16億円を超えるなど大きな成果を上げており、全国的にも「地域通貨のフロントランナー」として、地域経済の活性化に大きな効果を発揮している。

7. 今後の展開策

- ・「みんなのアクションブック! のべおかSDGsポータルサイト」の情報発信強化
- ・SDGs体験イベントの開催(R7年2月予定)
- ・多様な市民によるSDGs意見交換会の開催(R6年度2回開催予定)

SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

宮崎県延岡市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

延岡市SDGs未来都市計画「市民がまんなか～市民力・地域力・都市力が躍動するまちのべおか」を目指して

「DXとGXの両輪によるもっと豊かに、もっと元気に、もっと明るく、もっと安全・安心に、働き、学び、暮らせるまちづくり～「一人ひとりが主役」の時代をつくる～」

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

延岡市SDGs未来都市計画「市民がまんなか～市民力・地域力・都市力が躍動するまちのべおか」を目指して

(2) 2030年のあるべき姿

第6次延岡市長期総合計画後期基本計画において、市民ワーキンググループ「100人市民会議」をはじめ、多様な主体と議論を行いながら策定した基本構想・計画を踏まえ、本市を取り巻く経済・社会・環境の変化を的確に捉えながらSDGsを達成するため、次の通り2030年のあるべき姿を設定する。

- ① 延岡の特色を活かした交流連携の進むまち ② 未来を切り拓く活力ある産業の集積するまち ③ 安心・安全な暮らしを支える地域コミュニティのあるまち
④ 一人ひとりを大切に育むまち ⑤ ぬくもりと躍動感が感じられる都市環境のあるまち

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 	  	   

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	「自分の納得できる働き場がある」と感じている人の割合【8.5】	2019年 39.1 %	2023年 データなし % ※2023年は調査を実施しない	2030年 50.0 %	—
2	「事業（営業）をする上で環境が良い」と感じている人の割合【8.3】	2019年 16.0 %	2023年 データなし % ※2023年は調査を実施しない	2030年 25.0 %	—
3	「安い経費で暮らせるまち」になってほしいと思っている人の割合【11.3】	2019年 6.7 %	2023年 データなし % ※2023年は調査を実施しない	2030年 2.0 %	—
4	「保健、福祉、医療が充実している」と感じている人の割合【3.4、3.c】	2019年 47.0 %	2023年 データなし % ※2023年は調査を実施しない	2030年 52.0 %	—
5	「電車やバス、道路など交通の便がよい」と感じている人の割合【11.2】	2019年 12.0 %	2023年 データなし % ※2023年は調査を実施しない	2030年 20.0 %	—
6	「教育環境が良い」と感じている人の割合【4.1、4.a】	2019年 34.7 %	2023年 データなし % ※2023年は調査を実施しない	2030年 45.0 %	—
7	「自然環境が良い」と感じている人の割合【12.8、14.1、15.4】	2019年 91.7 %	2023年 データなし % ※2023年は調査を実施しない	2030年 97.0 %	—
8	温室効果ガス総排出量（2013年度比削減率）【13.3】	2019年 14.0 %削減 2013年度比	2023年 データなし %削減 ※2023年の国データが未公表のため 2013年度比	2030年 50.0 %削減 2013年度比	—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1～7：

・令和元年度に実施した第6次延岡市長期総合計画後期基本計画策定時のアンケート調査結果を基に設定している。次回は令和6年度に実施するため、2024年のデータは収集できるものの、毎年の進捗が測れる指標ではない。しかしながら、他の個別計画等についても2030年を目標年次とした適当な指標がないことから、指標の見直しは困難な状況である。

・一方で、本市では令和6～7年度の2箇年で、向こう10年間を見据えた次期総合計画を策定することとしており、現在、目標設定や設定後のPDCAのあり方について検討を行っていることから、次期SDGs未来都市計画の策定にあたって、1年ごとに進捗を測ることが可能なKPIの設定について検討を行う。

●指標8：「温室効果ガス総排出量(2013年度比削減率)」

・2023年のデータを国が未公表のため、データ無し。

・計算方法については、業者に依頼し、国が公表している数値を本市の現状に合わせた数値に再計算している。現状値（最新の値）については、算出が完了次第、報告を行う。

●行政内部の推進体制

・「延岡市SDGs推進本部」を設置(令和5年9月11日)

●情報発信・普及啓発

・SDGs体験イベントを開催(令和6年2月3日、4日)

・多様な市民によるSDGs意見交換会「ワールドカフェ」を開催(令和6年2月18日、令和6年3月10日)

・「みんなのアクションブック！のべおかSDGsポータルサイト」を開設(令和6年6月3日)

●ステークホルダーとの連携

・「のべおかSDGsネットワーク」を設立し、併せて「延岡市SDGs推進都市宣言」を採択(令和5年11月10日)

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度 (%)
1	経済の底上げ・所得アップを実現	農業所得10%アップ（申告ベース）	2019年 62,000 円	2023年 △ 89,126 円			2025年 75,000 円	-119%
2	経済の底上げ・所得アップを実現	水産物の商品化・ブランド数	2019年 12 種類（累計）	2023年 16 種類（累計）			2025年 17 種類（累計）	80%
3	経済の底上げ・所得アップを実現	IT 関連セミナー・講演の開催回数	2019年 0 回	2023年 31 回（3年間）			2025年 157 回（5年間）	20%
4	経済の底上げ・所得アップを実現	主要観光施設利用者数	2019年 114.1 万人/年	2023年 100.0 万人/年			2025年 136.0 万人/年	74%
5	経済の底上げ・所得アップを実現	延岡城・内藤記念博物館来館者数	2022年 35,507 人/年	2023年 59,091 人/年			2025年 50,000 人/年	118%
6	スマートシティ政策で都会との教育格差をなくす	「小中学校教育の充実・教育環境の整備」の満足度	2014年 68.6 %	2023年 データなし %			2025年 70.0 %	—
7	地域人材を活用した特色ある理数系教育の推進	「のべおかはげまし隊」の活動日数	2019年 13,148 回/年	2023年 12,529 回/年			2025年 14,000 回/年	89%
8	安心の「人生100年時代『幸』齢社会」づくり(地域の絆でつくる健康なまち)	健康に気を付けて行動している人の割合	2020年 75.5 %	2023年 71 %			2025年 80.0 %	89%
9	安心の「人生100年時代『幸』齢社会」づくり(地域の絆でつくる健康なまち)	なんでも総合相談センター相談件数	2022年 9,648 件（R1～R4）	2023年 8,326 件（3年間）（R3～R5）			2025年 12,000 件（5年間）	69%
10	「逃げ遅れ」ゼロの防災対策	避難訓練回数	2019年 78 回/年	2023年 128 回/年			2025年 100 回/年	128%
11	ゼロカーボン都市・SDGs 先進都市をめざす	ごみ搬入量（可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ）	2021年 40,172 t/年	2023年 38,538 t/年			2025年 37,043 t/年	52%
12	ゼロカーボン都市・SDGs 先進都市をめざす	浄化槽の設置補助件数	2019年 3,932 件	2023年 4,004 件			2025年 4,138 件	35%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2024年 実績	2025年 実績	2025年 目標値	達成度（%）
13	ゼロカーボン都市・SDGs先進都市をめざす	間伐・除伐面積	2020年 1,129 ha	2023年 3,106 ha			2025年 3,881 ha	72%
14	ゼロカーボン都市・SDGs先進都市をめざす	延岡市の固有種とそれに準ずる種（植物のみ）	2019年 49 種	2023年 55 種			2025年 49 種	112%

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・「行動変容・行動誘発に寄与する地域ポイント活用サービス事業」は、市民の健康づくりやボランティア、またはSDGsに資する活動に対してポイントを付与し、貯めたポイントは市内の加盟店で使える「地域ポイント」と、市民が現金をチャージし、市内の加盟店のみで利用できる「地域マネー」の両方の機能を備えた「のべおかCOIN」を運用し、域内消費を図るとともに、コミュニティの形成（市民のまちづくり参画）並びにキャッシュレスを推進するものである。

・本市では、スマートシティ及びカーボンニュートルなまちづくりの実現に向け、産業、交通、教育、防災、医療など幅広い分野の先端的サービスを計画しているが、これらの積極的な参加や環境・福祉に貢献する行動などにもポイントを付与することで、市民の行動変容を促し、まちづくり全体を推進していく有力なツールとして、サービスの展開を図っている。

・令和6年7月末時点で「のべおかCOIN」のユーザー数は37,016人にまで増加し、市民の約3人に1人が利用するアプリとなり、また加盟店での消費額は16億円を超えるなど、大きな成果を上げている。今後さらに成果を上げるべく、有識者や商工業関係、市民代表などで組織した検討委員会にて議論を行っている。

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「農業所得10%アップ（申告ベース）」
・達成度がマイナスとなった要因としては、耕種・園芸部門では燃料や肥料・農業等の生産コストの上昇に対し、生産物に価格転嫁できない構造的な問題がある。また、畜産部門では飼料価格の高騰と子牛価格の下落が経営に大きな悪影響を及ぼしている。これらの要因については、農業者自らの経営努力では解決できない問題であるため県や国に対し支援を要望している。

●指標3：「IT関連セミナー・講演の開催回数」
・達成度が低くなっている要因としては、同時期に他団体等が主催するIT関連のセミナー、講演が頻発したことにより調整を図ったことが大きい。今後は、市内IT企業等で構成される「延岡デジタルクロス協議会」の活動を別事業により支援し、同協議会が実施するセミナーやIT相談プラットフォーム等で市内事業者のIT化を推進する。

●指標5：「延岡城・内藤記念博物館来館者数」
・順調に進捗した要因としては、2023年9月の開館以降、当館が所蔵する歴史資料や有名アーティストの作品展、アニメの原画展など多種多様な8回の特別展や企画展を行ってきた。また、平常展示も展示入れかえを行うなど、多くの年代層に波及し、リピーターを増やすための施策を進めているため。

●指標6：「小中学校教育の充実・教育環境の整備」の満足度」
・「1. 全体計画（2030年のあるべき姿）」の（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等」の「●指標1～7」と同様の理由。

●指標9：「なんでも総合相談センター相談件数」
・順調に進捗した要因としては、医療・介護・福祉と子育て・教育の分野を中心に、年中無休で市民からの相談に一括して対応する総合相談機能を持つ窓口の設置から約5年経過し、センターの周知や市民への相談内容の丁寧な解きほぐしおよび適切な関係部署・機関へのつなぎを行うことで、市民への認知とニーズが高まっている。

●指標10：「避難訓練回数」
・順調に進捗した要因としては、地区防災計画策定事業や、各地区での防災講話の実施、また大学教授を招いて防災講演会を行うなどして市民の防災意識及び日頃の訓練の重要性などの普及啓発に努めた結果である。

●指標11：「ごみ搬入量（可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ）」
・達成度が低くなっている要因としては、達成度の計算式が、単純に当初値の実績から目標値までの減り代で、当初値から2023年度実績までの減少量を除した百分率が60%に至らないとしているため。2023年度予測値は38,600 t / 年であり、「ごみ処理基本計画」に基づいた様々な施策を行っていることにより順調に進捗中と判断している。

●指標12：「浄化槽の設置補助件数」
・達成度が低くなっている要因としては、物価高騰などによる補助申請の伸び悩みが挙げられる。対応策として、浄化槽の補助制度について広報やHPにより周知啓発を図っている。

（4）有識者からの取組に対する評価

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業又は取組名

「DX とGX の両輪によるもっと豊かに、もっと元気に、もっと明るく、もっと安全・安心に、働き、学び、暮らせるまちづくり ～「一人ひとりが主役」の時代をつくる～」

(2) モデル事業又は取組の概要

DX の進展により働く場所や働き方、学び方、暮らし方、医療や福祉等様々な分野で「与えられるもの」から「自分で決められるもの」へと変わってきている中、DX・GX を両輪としたまちづくりに取り組み、市民の健康と、一人ひとりの個性や能力を大切に育むことで市民力を醸成し、社会課題の解決と経済成長の両立を図る。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
【経済】 ①－1 IT 関連企業の誘致推進	・首都圏でのトップセールス、オンラインによる誘致活動、企業誘致ホームページの管理運営、新たな産業団地の整備に向けた協議など。	IT 関連企業の誘致数	2019年 1 社/年	2023年 7 社 (3年間)			2025年 10 社 (5年間)	70%
【経済】 ①－2 コワーキングスペースの活用と地元事業者のDX 支援	・IT ビジネスの拠点である延岡駅西口街区ビルのコワーキングスペースを活用し、延岡商工会議所や金融機関とも連携しながら、セミナーやイベント、交流会等を開催。	西口再開発ビルコワーキングスペース利用者数	2019年 － 人	2023年 14,698 人 (3年間)			2025年 9,000 人 (5年間)	163%
【経済】 ①－3 スマート農林水産業の推進	・ロボットや水管理システムを活用した米粉用稲作の推進。今年度の作付面積は昨年度の約2 倍に増加。 ・鳥獣被害対策についてデジタル技術を活用した追払いの実証。	ICT 等を活用した機器等導入に係る補助件数	2019年 1 件/年	2023年 11 件 (3年間)			2025年 15 件 (5年間)	73%
【経済】 ①－4 DX を活用した都会との「教育格差」の解消と地元企業への就職促進	・不登校児童生徒の状況に応じた支援としてオンラインによる「バーチャル学校」的な教育の機会の確保。 ・企業や求職者のニーズを捉えた就職説明会や各種セミナーを開催。	地元企業への就職につながった人数	2019年 459 人	2023年 376 人 (3年間)			2025年 500 人 (5年間)	75%
【経済】 ①－5 交通DX の推進	・「南・北まちなか循環バス」の再実証への準備、バス・乗合タクシー・コミュニティバスの路線改良、地域住民連携型運送支援の充実、ライドシェアの実現に向けた検討。	データ分析等に基づくバス路線実証運行エリア	2019年 － 中学校区	2023年 6 中学校区			2025年 8 中学校区	75%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年 実績	2024年 実績	2025年 実績	2025年 目標値	達成度 (%)
【社会】 ②－1 のべおか健康マイレージの利用促進	・「のべおか健康長寿ポイント事業」の更なる充実。 ・デジタル田園都市国家構想交付金事業である「新時代ヘルスケア推進事業」により、今後病気になる可能性をAIで予測するシステムの研究・開発。	のべおか健康マイレージ事業の参加者数	2019年 248 人 (実証事業)	2023年 18,486 人			2025年 15,000 人	123%
【社会】 ②－2 「延岡方式」による介護予防の促進	・令和2年度から介護予防事業「ケアプリのべおか」をこれまで7圏域で行っており、引き続き、全11の日常生活圏域での事業開始を目指している。	100歳体操会場数	2022年 196 力所	2023年 196 力所			2025年 250 力所	0%
【社会】 ②－3 はらはわくわくふるさと体験隊の推進	・「はらはわくわくふるさと体験事業」を令和4年度から定員を増やして実施しており、自然や歴史、文化、産業資産等を活用した貴重な学びを通じて、子どもたちの「生きる力」を育んでいる。	はらはわくわくふるさと体験隊年間延べ参加者数	2022年 393 人/年	2023年 495 人/年			2025年 800 人/年	62%
【社会】 ②－4 キャリア教育の推進	・1999年にノーベル平和賞を受賞した「国境なき医師団」と連携し、子どもたちの国際理解教育・キャリア教育のための講演会やワークショップをSDGs関連事業として今年度中に開催する準備を進めている。	市内高校卒業生の県内就職率	2019年 61.4 %	2023年 62.4 %			2025年 70.0 %	89%
【社会】 ②－5 「STEAMワークショップ」・「イングリッシュキャンプ」・「夢の教室」等の「延岡こども未来創造機構」関連のワークショップの実施	・STEAMワークショップ、講演会、英語モチベーションアッププログラム、料理教室、論理コミュニケーション講座、デザインスクール、夢の教室、イングリッシュキャンプ等、生きる力を育むための様々な事業を行う。	「STEAMワークショップ」・「イングリッシュキャンプ」・「夢の教室」等の「延岡こども未来創造機構」関連のワークショップ等の参加者数	2019年 595 人/年	2023年 2,722 人/年			2025年 1,500 人/年	181%
【環境】 ③－1 祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの魅力発信	・3年後の国スポ・障スポ開催・西南の役150年・ユネスコエコパーク10周年に向け、宿泊施設の整備やマップ作成など「未来への投資～1200日プロジェクト～」として現在17のプロジェクトに取り組んでいる。	エリア内の観光客数（鹿川地区、祝子川地区）	2022年 38,586 人/年	2023年 53,038 人/年			2025年 81,400 人/年	65%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
【環境】 ③－2 温室効果ガスの排出削減	・脱炭素に関する市民の意識向上や行動変容を図るため、4月に「のべおか脱炭素アプリ」をリリース。1,100名以上が利用。 ・J-クレジットについては、昨年度、新たに12,000トンあまりを設定。	温室効果ガス排出量(延岡市の事務事業)	2019年 42,597 t-CO ₂	2023年 27,465 t-CO ₂			2025年 29,725 t-CO ₂	118%
【環境】 ③－3 地域のレジリエンスの強化（脱炭素先行地域内）	・「延岡市再生可能エネルギー推進のあり方に関する検討委員会」を設置し、再生エネルギーの一層の活用と環境保全・災害防止との調和のとれたまちづくりに取り組んでいる。	非常用電源確保箇所（脱炭素先行地域内）	2022年 0 箇所	2023年 0 箇所			2025年 3 箇所	0%
【環境】 ③－4 住民や事業者のEV利用促進（脱炭素先行地域内）	・「デコ活」ポイントキャンペーンを実施し、太陽光発電設備の導入やエアコン、冷蔵庫の買い替えなど電気代を引き下げCO ₂ 排出量の少ない脱炭素型の生活への転換を応援し、脱炭素型の安く暮らせるまちづくりを進めている。	EV 入替・導入台数（脱炭素先行地域内）	2022年 0 台	2023年 データ無し 台			2025年 750 台	—

※脱炭素先行地域計画提案書のKPIを引用したが、実数把握が困難であるため、環境省と提案書のKPI変更について協議中。

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「IT 関連企業の誘致数」

・順調に進捗した要因としては、令和3年度に政府からスマートシティ関連事業に採択され、延岡駅前に西口街区ビルが完成したことが追い風となってIT企業が進出する機運が高まったことや令和5年度には企業に対する奨励補助制度を拡充したことで企業が進出しやすい環境を整えたため。

●指標2：「西口再開発ビルコワーキングスペース利用者数」

・順調に進捗した要因としては、受託事業者と3月に次年度分の年間イベント計画についてミーティングを行い、月1回の定例会にてイベントの進捗や利用者数等の報告会を実施し、目標に合わせて計画の見直し等を適宜行っているため。

●指標6：「のべおか健康マイレージ事業の参加者数」

・順調に進捗した要因としては、Web広告を展開したことにより参加者が増えたこと、口コミで参加者がさらに増加するという順調な軌道に乗ったことが挙げられる。

●指標7：「100 歳体操会場数」

・達成度が低くなっている要因としては、コロナ禍で休止していた会場がそのまま廃止されたことや、少人数の会場が合併していることなどにより、増加分と相殺されたような形になっている。対応策としては、生活支援コーディネーターを通して新たに活動する地域の掘り起こしを行っており、令和6年度は5カ所程度で新設されている。

●指標10：「STEAM ワークショップ」「イングリッシュキャンプ」「夢の教室」等の「延岡こども未来創造機構」関連のワークショップ等の参加者数」【詳細は後掲】

●指標11：「エリア内の観光客数（鹿川地区、祝子川地区）」

・順調に進捗した要因としては、新型コロナウイルスが一定の収束を見せたことで、全国的に国内外の観光客の動きが活性化し、本市でもコロナ禍で落ち込んでいた観光客数が順調に回復するとともに、近年のアウトドアブームも相まって、登山者やキャンプ場利用者が増加したものと考ええる。また、インストラクターや関係団体等の増加によるアウトドア体験プログラムが展開されていることやSNSの普及により自然の風景等が容易に見ることができるようになったことも後押しとなったものと考ええる。

●指標13：「非常用電源確保箇所（脱炭素先行地域内）」

・達成度が低くなっている要因としては脱炭素先行地域事業の計画上、非常用電源の設置年度が令和6年度以降となっていることが挙げられる。対応策として計画通り令和6年度以降に非常用電源の確保を進めていく。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（1）三側面をつなぐ統合的取組名

「行動変容・行動誘発に寄与する地域ポイント活用サービス事業」

（2）三側面をつなぐ統合的取組の概要

市民の健康に寄与する活動、ボランティア活動、SDGs に貢献する行動、健康づくりに関する行動等に対してポイントを付与しながら、行政の負担を軽減しつつ、市民の力で社会をより良くするためのキャッシュレスプラットフォームを構築する。

（3）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
○脱マイカー社会の推進 ・中山間地域で実施しているオンデマンド型乗合タクシー「チョイソコのべおか」を今後市内中心部まで延伸し運行エリアを拡大すべく関係事業者等と協議中。 ○エネルギーの地産地消による所得流出の抑制、新事業・雇用の創出 ・脱炭素化に積極的に取り組むことで企業から「選ばれるまち」となるよう取組を進めていく。	○市から発信される情報に関する満足度の向上 ・次回はR6年度にアンケート調査を実施予定。 ○「人間力」の高い人材の輩出 ・「（一社）延岡こども未来創造機構」や「キャリア教育」、「ふるさと教育」等を通して生きる力を育むための様々な取組を行っているほか、県内初となる不登校児童生徒へのオンライン学習支援や「学びの多様化学校」の開設など、「誰一人取り残さない教育」を進めている。	○「人間力」の高い人材の輩出 ・同左 ○地域レジリエンス・脱炭素化の同時実現による都市ブランド力の強化、QOLの向上 ・脱炭素アプリのリリースやJ-クレジット創出など市民生活と地域産業の両面において全国に先駆けた取組を進めており、特に脱炭素先行地域では、太陽光発電設備や蓄電池導入、エアコンの買い替えなどを促進している。

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】オンデマンド乗合タクシーの利用者数	2022年 560 人/年	2023年 2,645 人/年			2025年 9,000 人/年	25%
2	【環境→経済】新規創業者数	2019年 270 人 (5年間)	2023年 180 人 (3年間)			2025年 350 人 (5年間)	51%
3	【経済→社会】市から発信される情報の内容に満足している市民の割合	2019年 76.4 %	2023年 データ無し %			2025年 86.0 %	—
4	【社会→経済】【社会→環境】「STEAM ワークショップ」・「イングリッシュキャンプ」・「夢の教室」等の「延岡こども未来創造機構」関連のワークショップ等の参加者数	2019年 217 人/年	2023年 2,722 人 (3年間)			2025年 1,500 人 (5年間)	181%
5	【環境→社会】一ヶ岡全人口に対する50 歳以下の人口割合	2022年 44.7 %	2023年 43.2 %			2025年 45.0 %	-500%

（5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

○経済面
・デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、空飛ぶクルマや「平常時・災害時共通 災害に強い地方創生ネットワーク事業」、ロボット稲作、鳥獣被害対策や新規就農につなげる「のべおか里山塾」、マイナンバーカードを利用した「書かない窓口」や「行かない窓口」、地域通貨「のべおかCOIN」、オンデマンド型乗合タクシー、健康寿命延伸や医療費抑制等のための健康マイレージや新時代ヘルスケア推進事業など、市民生活に密着した分野で様々なプロジェクトに取り組んでいる。

○社会面
・教育委員会による不登校児童生徒へのオンライン学習支援事業や「学びの多様化学校」開設のほか、キャリア教育やふるさと教育の実施、（一社）延岡こども未来創造機構によるSTEAMワークショップの取組みなど、地域の特性を生かした延岡ならではの貴重な学びを提供することを通じて、子どもたちの「生きる力」を育む取組が進められている。

○環境面
・「のべおか脱炭素アプリ」を活用したデコ活」ポイントキャンペーンを実施し、脱炭素型の安く暮らせるまちづくりを進めていることに加え、市内関係団体などと連携し、J-クレジットの創出に取り組むなど、市民生活と地域産業の両面において、全国に先駆けた取組みが進められている。

○三側面をつなぐ統合的取組
・地域通貨「のべおかCOIN」は市民の約3人に1人が利用するアプリとなり、また加盟店での消費額は16億円を超えるなど大きな成果を上げており、全国的にも「地域通貨のフロントランナー」として、地域経済の活性化に大きな効果を発揮している。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「オンデマンド乗合タクシーの利用者数」

・達成度が低くなっている要因としては、登録会員のうち、利用が多い会員が一部であり、1度も利用したことのない会員が大半を占めている状況にある。対応策としては、すでにヘビーユーザーである会員との乗合を促進するキャンペーンを実施したり、登録促進のイベントを開催するなど、オンデマンドタクシーの利便性・利用方法を広く周知することで、会員・非会員ともに利用促進を図る。

●指標2：「新規創業者数」

・達成度が低くなっている要因としては創業時の経費が負担になっていること、創業計画の作成を独自で行うことが困難であること等があげられる。対応策として引き続き商工会議所や商工会、金融機関と連携し創業者向けのセミナーを開催するなど創業支援を継続するとともに、創業時の経費補助や融資制度の周知を行っていく。

●指標3：「市から発信される情報の内容に満足している市民の割合」

・「1. 全体計画（2030年のあるべき姿）」の（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等の「●指標1～7」と同様の理由。

●指標4：「「STEAM ワークショップ」・「イングリッシュキャンプ」・「夢の教室」等の「延岡こども未来創造機構」関連のワークショップ等の参加者数」【再掲（詳細説明）】

順調に進捗した要因として、取組の継続による団体や取組に対する認知が広まり、参加申込やリピーターが増加。また、学校や大学との連携が進み、授業や特別支援、教員育成のプログラムとして活用されるなど、新たな学びの提供につながる場面が増加。感染症による行動制限が緩和され、講演会を開催したことも影響している。

●指標5：「一ヶ岡全人口に対する50歳以下の人口割合」

・達成度がマイナスとなった要因としては、令和5年度における脱炭素先行地域事業が計画通りに進まなかったことが挙げられる。対応策として令和6年度以降、脱炭素先行地域事業を計画通り進めていくことで、「脱炭素に取り組む地域」としてのブランド力強化を図り、30歳代～40歳代の人口割合増加を目指していく。

（7）有識者からの取組に対する評価